

第 2 期 日南市定住自立圏共生ビジョン

（令和 7 年度～令和 11 年度）

令和 7 年 2 月策定
宮崎県日南市

目 次

第1章 日南市定住自立圏共生ビジョンについて

- 1 定住自立圏の名称及び圏域の区域 1
- 2 定住自立圏共生ビジョン策定の目的と経過 1
- 3 第2期 定住自立圏共生ビジョンの期間 1

第2章 日南市圏域の将来像

- 1 圏域の概要 2
- 2 圏域における課題 3
- 3 圏域の現況 3～16
- 4 圏域の将来像 16

第3章 日南市定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

- 1 日南市定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組一覧 . . . 17～ 23
- 2 生活機能の強化 24～115
- 3 結びつきやネットワークの強化 116～134
- 4 圏域マネジメント能力の強化 135～141

第1章 日南市定住自立圏共生ビジョンについて

1 定住自立圏の名称及び圏域の区域

(1) 定住自立圏の名称

日南市定住自立圏

(2) 圏域の区域

日南市（旧日南市、旧北郷町、旧南郷町）

2 定住自立圏共生ビジョン策定の目的と経過

【目 的】

日南市定住自立圏共生ビジョン（以下、「ビジョン」という。）は、国が示した定住自立圏構想推進要綱の規定により、議会の議決を経て策定した形成方針に基づき、定住に必要な都市機能及び生活機能の確保・充実を図るとともに、圏域のどこでも誰もが安心して定住できる環境を整備するとともに、自立するための経済基盤を確立し、魅力あふれる圏域を形成するため、日南市定住自立圏が目指す将来像及びその実現のために必要な具体的取り組みを示すものである。

【経 過】

平成31年3月15日	日南市中心市宣言 ※合併特例措置「合併1市圏域」による中心市宣言
------------	-------------------------------------

令和元年7月3日	日南市定住自立圏形成方針策定
----------	----------------

令和元年8月16日	日南市定住自立圏共生ビジョン策定
-----------	------------------

令和6年12月13日	日南市定住自立圏形成方針の変更
------------	-----------------

3 第2期 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和7年度から令和11年度までの5年間とする。

なお、社会情勢その他状況の変化に即し、毎年度所要の変更を行うものとする。

第2章 日南市圏域の将来像

1 圏域の概要

本圏域は、九州の南東部にある宮崎県の南部に位置し、東に日向灘を臨み、北に宮崎市、西に都城市、三股町、南は串間市に接している。2009年（平成21年）3月に日南市、北郷町、南郷町の3市町が合併したことに伴い、新「日南市」となった。

総面積は、535.49平方キロメートルで約78%が林野（主に飢肥杉の人工林）で、北西部の南那珂山地に標高約1,000m級の小松山や尾鈴山等を有する。

本圏域は、豊かな海、山、さらには温暖な気候といった地域特性を有していることから、農林水産業は盛んで、全産業に占める農林水産業の産業構成比の割合は、毎年増減はあるものの、約1割を維持している。

観光面については、圏域の北部から北西部にかけては、溪谷や森林、温泉地などの自然資源に恵まれ、多くの観光客を惹きつけているとともに、宮崎市から日南市を経て鹿児島県に至る全長100km以上の海岸線は全国有数のリアス式海岸として「日南海岸国定公園」の指定を受けており、「鬼の洗濯板」と呼ばれる波状の奇岩に代表される自然風景などが多くの来訪者を楽しませている。

また、道路・交通環境として、宮崎から南下する国道220号が串間方面へ伸び、バイパス区間も増加しており、日南から都城へは、国道222号で結ばれている。

東九州自動車道においては、「日南北郷～日南東郷」（延長9km）が平成30年3月に開通し、令和5年3月には「清武南～日南北郷」（延長17.8km）が開通した。令和6年度には「南郷～奈留」間の事業化が決定し、東九州自動車道の全線が事業化された。

《 日南市の位置図 》



2 圏域における課題

少子・高齢化を背景とする急速な人口減少は、各種産業の担い手不足をはじめ、医療、介護、子育て支援等の社会保障費の負担増など、地域活力の創造に大きな影響を与えるのみならず、空き家や耕作放棄地の増加、医師不足、公共交通機関の存続危機など、生活基盤の弱体化や地域間格差の拡大を招くなど多くの課題を抱えている。

3 圏域の現況

(1) 人口の推移と動向

国勢調査によると、2020年（令和2年）時点の人口は50,848人で、2000年（平成12年）からの20年間で約20%減少している。

また、日南市における今後の人口の展望を示した「日南市人口ビジョン」では、2025年（令和7年）以降も人口減少が継続し、2035年（令和17年）には4万人を切り、さらに2065年（令和47年）には21,688人まで減少すると予測されている。

■人口の年齢別推移

		2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)
総人口（人）		63,421	60,914	57,689	54,090	50,848
0歳 ～14歳	人口数 (人)	9,415	7,957	6,973	6,376	5,974
	割合 (%)	14.8	13.1	12.1	11.8	11.8
15歳 ～64歳	人口数 (人)	38,167	35,621	32,786	28,766	25,172
	割合 (%)	60.2	58.5	56.9	53.2	49.6
65歳 以上	人口数 (人)	15,837	17,334	17,902	18,884	19,600
	割合 (%)	25.0	28.4	31.0	35.0	38.6
世帯数（世帯）		23,389	23,630	23,228	22,678	22,071

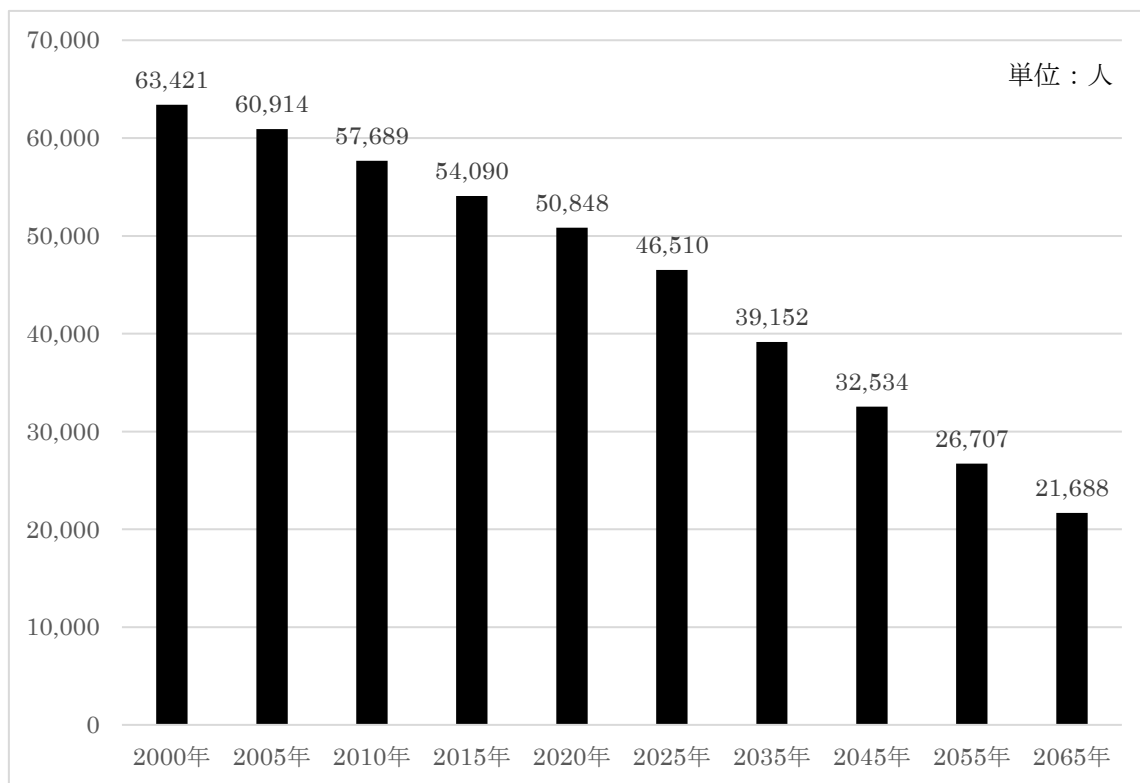
資料：国勢調査

■総人口の将来見通し

		2025 年 (R7)	2035 年 (R17)	2045 年 (R27)	2055 年 (R37)	2065 年 (R47)
総人口 (人)		46,510	39,152	32,534	26,707	21,688
0 歳～14 歳	人口数 (人)	5,107	3,687	3,082	2,599	1,988
	割 合 (%)	11.0	9.4	9.5	9.7	9.2
15 歳～64 歳	人口数 (人)	22,122	18,535	14,461	11,290	9,468
	割 合 (%)	47.6	47.3	44.4	42.3	43.6
65 歳以上	人口数 (人)	19,281	16,930	14,991	12,817	10,232
	割 合 (%)	41.4	43.3	46.1	48.0	47.2

資料：日南市人口ビジョン

■本圏域における人口の推移



(2) 都市機能の集積状況の現状等

① 医療

本圏域における医療機関、医療従事者数及び日南市初期夜間急病センター利用者数は下記のとおりである。病院・診療所共に、年々減少している。

■医療施設・病床数

		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
病 院	施設数	9	9	9	8	7
	病床数	1,260	1,260	1,260	1,213	1,122
診療所	施設数	50	47	48	46	43
	病床数	112	112	102	102	94
歯科診療所		24	21	19	19	19

資料：宮崎県の医療薬務事情

■医療従事者数

	H30 年度	R2 年度	R4 年度
医 師	130	126	138
歯 科 医 師	35	30	30
薬 剤 師	95	93	96
保 健 師	32	34	34
助 産 師	29	30	32
看 護 師	735	780	782
准 看 護 師	359	316	309
歯科衛生士	48	48	48
歯科技工士	10	11	11
合 計	1,473	1,468	1,480

資料：宮崎県の医療薬務事情

■日南市初期夜間急病センター地域別患者数

		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
日南市	人 数 (人)	2,017	809	718	700	954
	割 合 (%)	94.3	94.6	94.6	94.2	96.0
串間市	人 数 (人)	123	46	41	43	40
	割 合 (%)	5.7	5.4	5.4	5.8	4.0
合 計		2,140	855	759	743	994

資料：健康増進課

② 福祉

本圏域における介護施設サービス事業所数、保育園等園児数及び子育て支援センター利用者数は下記のとおりである。

出生数の減少と共に、園児数は年々減少している。また、平成 29 年度に開設された「ことこと」では、木育に関するワークショップの開催や、保健師等による相談の実施等、子育て親子の交流の場を提供している。

■介護施設サービス事業所数

(単位：施設)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護老人福祉施設	5	4	4	4	5
介護老人保健施設	4	4	4	4	4
介護療養型医療施設	1	1	1	1	1
合 計	10	9	9	9	10

資料：長寿課

■保育園（所）園児数

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
園 数（園）	10	9	9	9	8
園児数（人）	667	644	606	578	442

※分園含む

資料：こども課

■認定子ども園園児数

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
園 数（園）	13	13	13	13	14
園児数（人）	1,100	1,095	1,028	986	1,011

※小規模保育事業所含む

資料：こども課

■子育て支援センター「ことこと」利用者数

(単位：人)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
利用者数	27,556	13,086	13,347	16,586	20,621

資料：こども課

③ 教育

本圏域内には小学校が 15 校、中学校 9 校、高等学校は 3 校ある。

本圏域における児童及び生徒数は下記のとおりである。児童数・生徒数共に減少傾向である。

また、本圏域には総合運動公園をはじめ、近隣地域に南郷スタジアムや北郷体育館（さくらアリーナ）など数多くの体育施設が点在している。

■児童及び生徒数

		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
小 学 校	学級数 (クラス)	137	133	129	125	130
	児童数 (人)	2,634	2,549	2,506	2,391	2,344
中 学 校	学級数 (クラス)	62	61	57	56	54
	生徒数 (人)	1,175	1,181	1,225	1,184	1,160

資料：学校基本調査

■体育施設利用者数

(単位：人)

R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
368,494	238,467	229,366	308,300	326,361

資料：生涯学習課

④ 産業

(a) 農業

本圏域では、早期水稻や極早生みかん、中晩柑類、冬春ピーマン、日向夏、きんかん、マンゴーなどが生産されている。畜産については、「肉用牛」や「養豚」経営をはじめ、「みやざき地頭鶏（じとっこ）」などが重要な産業となっている。また、スイートピーにおいては生産量が日本一である。

本圏域内の農業生産額及び作物別生産額については、下記のとおりである。

■農業生産額

(単位：千円)

R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
17,354,977	17,023,647	17,249,163	17,579,211	17,724,977

資料：日南市農業の概要

■作物別生産額

		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
畜産物	生産額（千円）	11,160,350	10,825,979	10,934,290	11,299,124	11,490,662
	構成比（％）	64.3	63.6	63.4	64.3	64.8
普通作物	生産額（千円）	848,774	842,070	773,080	705,318	659,560
	構成比（％）	4.9	4.9	4.5	4.0	3.7
果樹	生産額（千円）	3,418,717	3,493,071	3,533,586	3,467,385	3,361,551
	構成比（％）	19.7	20.5	20.5	19.7	19.0
露地野菜	生産額（千円）	156,299	144,719	146,848	141,122	134,592
	構成比（％）	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
施設野菜	生産額（千円）	937,071	1,103,621	1,103,154	1,106,800	1,180,180
	構成比（％）	5.4	6.5	6.4	6.3	6.7
花き	生産額（千円）	676,789	554,590	689,730	791,044	832,780
	構成比（％）	3.9	3.3	4.0	4.5	4.7
工業作物	生産額（千円）	156,519	59,363	68,239	68,239	65,651
	構成比（％）	0.9	0.3	0.4	0.4	0.4
豆類	生産額（千円）	458	236	236	177	0
	構成比（％）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料：日南市農業の概要

(b) 林業

本圏域の森林面積は 42,954ha で総面積の約 80%を占めている。「飢肥杉」は約 400 年の歴史があり、造船用の木材として活用されていたが、近年では住宅用建築材料などとして活用されている。

本圏域内の利用地別の林野面積、木材価格及び再造林面積の割合等については、下記のとおりである。

■利用地別林野面積

(単位: ha)

		H29 年度	R4 年度
総面積		42,799.62	42,954.74
(内訳)	天然林	11,679.01	12,273.18
	人工林	29,146.12	28,639.80
	竹林	297.8	295.54
	未立木地	1,658.69	1,746.22

資料: 宮崎県林業統計要覧

■木材価格(スギ丸太、AB 材)

(円/ m³)

H30 年度	R2 年度	R4 年度
13,100	11,700	16,900

資料: 宮崎県林業統計要覧

■主伐(針葉樹) 面積に対する再造林面積の割合(過去 3 カ年平均)

(単位: %)

R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
75.2	75.1	75.7	77.0	73.1

資料: 水産林政課

(c) 水産業

本圏域では、昔から「近海カツオ一本釣漁業」「近海マグロ延縄漁業」「イセエビ漁」が盛んに行われている。特に、近海カツオ一本釣漁業については、漁獲量が日本一を誇る。また、近年では、「あぶらつきハダマグロ」や「めいつ美々鰯」のブランド化を図っているが、燃油価格の上昇、過疎による担い手不足など厳しい状況である。本圏域における水揚げ数量・水揚げ金額及び漁業種別水揚げ金額等については、下記のとおりである。

■水揚げ数量・水揚げ金額

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
水揚げ数量 (トン)	22,242	23,934	26,962	18,281	26,546
水揚げ金額 (千円)	8,131,970	8,443,613	7,959,324	8,401,639	11,367,263

資料：日南の水産

■漁業種別水揚げ数量・水揚げ金額

		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
鮪延縄	数量 (トン)	3,332	2,967	3,392	2,938	2,920
	金額 (千円)	1,893,053	1,482,794	1,884,494	1,927,734	2,005,188
近海鯉一本釣	数量 (トン)	17,830	19,814	22,467	13,425	21,916
	金額 (千円)	5,585,932	6,408,451	5,523,429	5,669,421	8,490,246
曳 縄	数量 (トン)	313	219	211	170	187
	金額 (千円)	218,423	137,848	137,638	153,303	157,993
小型延縄	数量 (トン)	20	22	16	16	14
	金額 (千円)	15,513	19,412	14,148	13,798	13,803
小型一本釣	数量 (トン)	25	15	10	9	13
	金額 (千円)	24,360	10,768	7,285	8,159	12,463
大型定置網	数量 (トン)	482	598	629	706	546
	金額 (千円)	187,390	165,621	182,648	178,136	204,030
小型定置網	数量 (トン)	198	257	191	961	889
	金額 (千円)	116,091	115,409	100,904	294,925	323,764

		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
小型 底曳網	数量（トン）	2	2	2	1	2
	金額（千円）	2,493	1,508	1,824	2,225	2,097
磯建網	数量（トン）	24	27	28	37	38
	金額（千円）	67,674	87,245	91,375	131,252	131,043
採 貝	数量（トン）	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2
	金額（千円）	869	562	251	281	220
その他	数量（トン）	16	13	16	18	21
	金額（千円）	20,172	13,995	15,328	22,405	26,416

資料：日南の水産

(d) 商工業

本圏域は、王子製紙株式会社日南工場やその関連会社による製造業を中心に地域産業を支えてきたところであり、近年では紳士服等の製造業や情報サービス業をはじめとした企業が立地し、地域産業経済振興や雇用の場の拡大などの効果をもたらしている。

また、消費者ニーズの多様化や経営者の高齢化、後継者不足などの理由により、商店数は減少している。

本圏域における事業所・従業員数及び企業誘致数等については下記のとおりである。

■事業所数・従業者数

		H28 年度	R3 年度
事業所数 (所)	個 人	1,221	978
	法 人	1,414	1,436
	法人でない団体	26	23
	合 計	2,661	2,437
従業者数 (人)	個 人	2,959	2,241
	法 人	16,813	16,626
	法人でない団体	62	211
	合 計	19,834	19,078

資料：経済センサス

■企業誘致数・企業誘致による新規雇用者数

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
企業数 (社)	2	1	5	0	2
新規雇用者数 (人)	25	41	55	0	39

資料：商工政策課

(e) 観光

本圏域には、飢肥城をはじめ、猪八重溪谷、道の駅なんごうなど数多くの観光資源がある。また、近年は大型クルーズ船の寄港も増加している。本圏域における観光客数、宿泊者数及びクルーズ船の寄港回数は下記のとおりである。

■市内観光客数

(単位：人)

	R1 年	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年
県内客	869,071	577,110	491,498	631,564	678,723
県外客	1,053,423	611,057	515,454	722,263	955,026
合 計	1,922,494	1,188,167	1,006,952	1,353,827	1,633,749

資料：観光・クルーズ振興課

■市内宿泊者数

(単位：人)

	R1 年	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年
県内客	40,470	29,884	70,876	84,831	50,838
県外客 (うち外国人 宿泊者数)	85,462 (17,586)	52,691 (2,404)	47,685 (100)	82,584 (239)	97,606 (2,484)
合 計	125,932	82,575	118,561	167,415	148,444

資料：観光・クルーズ振興課

■クルーズ船寄港回数

(単位：回)

R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
7	2	1	6	16

資料：観光・クルーズ振興課

⑤ 地域公共交通

本圏域内には、ＪＲ日南線が平日で上り 14 本、下り 13 本、路線バスについては 4 路線、コミュニティバスは 6 路線が運行しており、自らの移動手段を持たない高齢者等の交通弱者の交通手段として、非常に重要な役割を果たしている。

また、公共交通機関の無い交通空白地帯（富士河内地区、榎原地区、酒谷地区の一部、細田地区の一部）において、乗合タクシーの運行を行っている。

■コミュニティバス乗車人員・利用料金収入（全体）

		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
全体	乗車人員（人）	17,807	18,160	17,698	17,322	16,249
	利用料金（円）	2,600,570	2,349,770	2,292,360	2,212,400	2,153,110
月平均	乗車人員（人）	1,484	1,513	1,475	1,444	1,354
	利用料金（円）	216,714	195,814	191,030	184,367	179,426
1 日平均	乗車人員（人）	61	61	60	59	55
	利用料金（円）	2,979	2,646	2,581	2,508	2,433

※利用料金は、運賃収入（現金）のみ記載（定期券・回数券発行収入は含んでない）

資料：未来創生課

■コミュニティバス乗車人員・利用料金収入（地区別）

		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
日南	乗車人員（人）	6,690	6,428	6,251	6,730	6,530
	利用料金（円）	1,321,340	1,171,550	1,035,780	1,030,360	1,077,360
北郷	乗車人員（人）	6,811	6,434	5,115	4,463	3,653
	利用料金（円）	626,840	518,920	491,870	415,770	387,440
南郷	乗車人員（人）	4,306	5,298	6,332	6,129	6,066
	利用料金（円）	652,390	659,300	764,710	736,270	688,310

※利用料金は、運賃収入（現金）のみ記載（定期券・回数券発行収入は含んでない）

資料：未来創生課

■乗合タクシー利用人数

（単位：人）

R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
321	744	1,045	903	1,593

資料：未来創生課

⑥ 交流人口

本圏域では、実際の生活をお試し体験できる「移住促進住宅」や、平成 28 年度から移住定住コンシェルジュを配置し移住相談体制の充実を図っている。本圏域における移住者数は年々増加しており、移住相談件数・移住者数については、下記のとおりである。

■移住相談件数・移住者数

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
移住者数（人）	41	66	56	109	149
移住世帯数（世帯）	27	38	30	45	60
移住相談件数（件）	356	400	369	511	411

資料：未来創生課

4 圏域の将来像

本圏域の課題を踏まえ、これからのまちづくりを考えたとき、圏域全体の住民の生活を受け止め、利便性の高い都市機能を充実させていくべき旧日南市の区域と、自然、歴史、文化、景観など、地域の特色を生かし、生活機能を優先して整備すべき旧町部の地域とで機能分担し、暮らしに必要な諸機能を「集約とネットワーク化」により圏域全体で確保し、圏域のどこでも誰もが安心して「定住」できる環境を整備するとともに、本圏域が「自立」するための経済基盤の確立が必要である。

そのために、中心地域・近隣地域が相互の役割分担・連携をもとに、圏域の生活機能の向上、地域間ネットワークの強化、圏域全体の総合的マネジメントを行うことにより、地域の魅力を向上させ、圏域全体の発展を目指す。

第3章 日南市定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

1 日南市定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組一覧

(1) 生活機能の強化

① 医療

項 目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 地域医療体制の充実	1	地域医療対策事業	全地域	25
	2	地域を担う看護人材育成事業	全地域	26
	3	初期夜間急病センター運営事業	全地域	27
	4	在宅当番・救急医療情報提供 実施事業	全地域	28
	5	診療所開設・承継支援事業	全地域	29
	6	医療介護連携推進事業	全地域	30

② 福祉

項 目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 健康づくりの推進	7	健康寿命延伸事業	全地域	32
イ 高齢者福祉の充実	8	高齢者福祉バス支援事業	全地域	34
	9	ふれあいいきいきサロン支援事業	全地域	35
	10	シルバー人材センター事業	全地域	36
	11	介護職員人材育成事業	全地域	37
ウ 子育て支援・児童 福祉の充実	12	子ども家庭センター事業	全地域	39
	13	障がい児保育事業	全地域	40
	14	放課後児童対策事業	全地域	41
	15	妊産婦支援事業 (産婦健康診査・産後ケア事業)	全地域	42
	16	不妊検査費及び不育症治療費 助成事業	全地域	43
エ 障がい者福祉の推進	17	重度心身障がい者福祉タクシー 給付事業	全地域	45
	18	障がい者等福祉バス支援事業	全地域	46

項 目	No.	事業名	該当地域	ページ
オ 地域福祉・社会保障の 充実	19	日南市社会福祉協議会補助金	全地域	48
	20	重層的支援体制整備事業 (移行準備事業含む)	全地域	49

③ 教育

項 目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 学校教育の充実	21	北郷中学校国際交流事業	近隣地域 (旧北郷)	51
	22	小学校施設整備事業	全地域	52
	23	中学校施設整備事業	全地域	53
	24	めざせ小村寿太郎国際塾事業	全地域	54
	25	教育支援センター運営事業	全地域	55
	26	教育環境サポート事業	全地域	56
	27	外国語指導助手導入事業	全地域	57
	28	将来を担う次世代育成支援事業	全地域	58
イ 歴史的・文化的資源 の保存と活用	29	飫肥地区歴史的建造物利活用 事業	中心地域 (旧日南)	60
	30	歴史的風致維持向上計画推進 事業	全地域	61
ウ 生涯学習の充実	31	生涯学習推進事業	全地域	63
	32	図書管理システム事業	全地域	64
エ 生涯スポーツの充実	33	学校施設開放事業 (北郷小プール)	近隣地域 (旧北郷)	66
	34	スポーツ推進事業 (旧保健体育総務一般事務)	全地域	67
オ 国際交流・市民交流 の充実	35	国際交流事業	全地域	69
	36	国際交流事業(交流員)	全地域	70
	37	小村寿太郎侯顕彰事業	全地域	71

④ 産業振興

項 目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 農業の振興	38	未来へつなぐ！農業後継者等育成支援事業	全地域	73
	39	農業生産者組織活動費補助金	全地域	74
	40	日本一「宮崎牛」産地維持対策事業	全地域	75
イ 林業の振興	41	飫肥杉一貫施業促進事業	全地域	77
	42	飫肥杉材利用促進事業	全地域	78
ウ 水産業の振興	43	にちなんの浜応援事業	中心地域 (旧日南) 近隣地域 (旧南郷)	80
	44	日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全計画推進事業	中心地域 (旧日南) 近隣地域 (旧南郷)	81
	45	漁船保障強化事業	中心地域 (旧日南) 近隣地域 (旧南郷)	82
	46	南郷の魚ブランド確立事業	中心地域 (旧日南) 近隣地域 (旧南郷)	83
	47	日の出市開催事業	近隣地域 (旧南郷)	84
	48	漁業セーフティネット支援事業	中心地域 (旧日南) 近隣地域 (旧南郷)	85
	49	地場産品販路拡大・競争力強化支援事業	全地域	87
エ 商工業の振興	50	創業・事業承継推進事業	全地域	88
	51	企業誘致促進事業	全地域	89

項 目	No.	事業名	該当地域	ページ
エ 商工業の振興	52	多世代交流施設管理運営支援事業	全地域	90
	53	日南市地域の人事部事業	全地域	91
	54	新工業団地整備事業	全地域	92
オ 観光の振興	55	クルーズ船誘致・受入対応	全地域	94
	56	観光誘致宣伝事業	全地域	95
	57	スポーツランド日南推進事業	全地域	96
	58	にちなん観光誘客 PR 事業	全地域	97
	59	森林セラピー推進事業	近隣地域 (旧北郷)	98
	60	大島活性化プロジェクト活動支援事業	近隣地域 (旧南郷)	99

⑤ 上記のほか、生活機能の強化に関する取り組み

項 目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 防災・危機管理	61	災害対応物資整備事業	全地域	101
	62	災害等情報伝達整備	全地域	102
	63	避難支援プラン(個別計画)策定事業	全地域	103
	64	防災行政無線管理費	全地域	104
イ 消防・救急体制 の強化	65	消防施設維持補修費	全地域	106
	66	救命率向上 AED 設置事業	全地域	107
ウ 地域安全・交通安全 の強化	67	交通安全対策事業	全地域	109
	68	地域安全対策事業	全地域	110
エ 環境保全・美化推進	69	ゼロカーボンシティ推進事業	全地域	112
	70	資源リサイクル事業	全地域	113
オ 住環境の充実・景観 の維持	71	景観形成推進事業	中心地域 (旧日南)	115

(2) 結びつきやネットワークの強化

① 地域公共交通

項 目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 公共交通	72	コミュニティバス運行事業	全地域	117
	73	総合交通対策事業	全地域	118
	74	路線バス (総合交通対策事業)	全地域	119
	75	乗合タクシー運行事業	全地域	120
	76	JR日南線利用促進対策事業	全地域	121

② 道路等の交通インフラの整備

項 目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 道路等の交通 インフラの整備	77	油津港利活用等促進事業	中心地域 (旧日南)	123
	78	東九州自動車道整備促進事業	全地域	124
	79	春日平野線整備事業 (社会資本総合交付金)	中心地域 (旧日南)	125
	80	春日平野線整備事業 (道整備交付金)	中心地域 (旧日南)	126

③ 地域の生産者・消費者等の連携による地産地消

項 目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 地域の生産者・ 消費者等の連携 による地産地消	81	元気なみやざきの食育・地産 地消推進事業	全地域	128
	82	道の駅3駅 (酒谷、なんごう、きたごう) 管理運営事業	全地域	129
	83	繋ぐ！日南市内道の駅活性化事業	全地域	130

④ 地域内外の住民との交流・移住促進

項 目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 地域間交流と移住の 促進	84	シティプロモーション推進事業	全地域	132
	85	ふるさと回帰支援事業	全地域	133
	86	空き家利活用促進事業	全地域	134

(3) 圏域マネジメント能力の強化

① 人材の育成

項 目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 地域における 人材の育成	87	地域内自治推進事業	全地域	136
	88	地域未来づくり支援事業	全地域	137
	89	市民活動支援センターの運営	全地域	138

② 外部からの行政及び民間人材の確保

項 目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 外部人材等の活用	-	※地場産品販路拡大・競争力強化支援事業(P87)と兼ねる	-	-

③ 研修・交流等による職員育成

項 目	No.	事業名	該当地域	ページ
ア 研修・交流等による職員育成	90	人材育成事業	全地域	141

(1) 生活機能の強化

① 医療

ア 地域医療体制の充実

【形成方針】

a 取組の内容

医師の地域的な偏在や高齢化、そして医師、看護師不足などに対応するため、医療人材の確保に努めるとともに、感染症等のリスクや、救急・突発的なケガ、病気への対応、大規模災害発生時の医療確保のため、救急、災害医療体制の確保・充実に努める。また、地域における医療・介護の関係機関が連携して、在宅医療・介護の提供を行う。さらには、中部病院が公立病院として求められる機能・役割を果たし、市民に対し良質で必要な医療の継続的な提供に努める。

b 機能分担

中心地域においては、中部病院に求められる機能・役割を十分に発揮しつつ、他の病院との地域における医療機能の役割分担・連携強化による、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築する。また、南那珂医師会など関係機関の協力を得ながら、初期夜間急病センター、休日在宅当番医、救急医療電話相談などの初期医療の提供を行い、初期救急医療体制の確保に努める。

さらには、災害医療関係機関の訓練・研修会の実施による相互連携強化を図るとともに、地域の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、地域医療体制維持のための、各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	地域医療対策事業			連携地域	全地域	
予算事業名	地域医療対策事業					
概 要	安定した「地域医療体制」の整備・充実を図るため、救急医療電話相談を実施し、市民の急病に対する不安解消、安易な救急受診の抑制を図るとともに、ドクターヘリの運航の支援を行う。 また、公立病院や特定の診療科目においての医師不足や開業医師の高齢化対策を図るため、宮崎県医師確保対策推進協議会への参画、宮崎大学医学部への要請活動、民間医師紹介会社の活用、日南市ゆかり医師への働きかけ等を積極的に行い医師確保を行う。					
成 果	救急医療電話相談により、時間外の安易な受診（いわゆるコンビニ受診）や安易な救急車の利用が抑制され、二次救急医療機関である県立日南病院等の負担軽減に繋がる。 また、地域に必要な医師が確保されることで、安定的な地域医療体制が構築される。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	4,854	4,854	4,854	4,854	4,854	24,270
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	県立日南病院の時間外受診者数（単年）				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
1,469 人	1,454 人	1,439 人	1,424 人	1,409 人	1,394 人

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	地域を担う看護人材育成事業			連携地域	全地域	
予算事業名	地域を担う看護人材育成事業					
概 要	将来にわたり「地域住民の健康を担い、将来地域医療を支えるリーダー的役割を果たすことのできる優れた看護人材の育成と確保」を図る。 現在、全国的に看護師の不足が顕著であり、今後、日南市においても、看護職の確保が困難となることが予想されるため、引き続き宮崎県立看護大学の地域推薦入試に参加し、合格者に、学生支援計画に基づき研修機会の提供等の支援を行う。 また、卒後市内に就業を予定している学生に対し、修学資金を貸し付ける。					
成 果	R 6 年現在、宮崎県立看護大の卒業生が、市立中部病院に 2 名（令和 3 年度 1 名、令和 4 年度 1 名）と県立日南病院に 1 名（令和 4 年度、助産師）勤務している。 地域医療に関心の高い優れた看護職を地域で確保することで、地域医療対策の充実に資する。					
事業費 （千円）	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	合 計
	2, 400	2, 400	2, 400	2, 400	2, 400	12, 000
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	修学資金貸与者の市内医療機関への延べ就労者数				
実績値 (令和 5 年度)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	目標値 (令和 11 年度)
3 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	初期夜間急病センター運営事業			連携地域	全地域	
予算事業名	初期夜間急病センター運営事業					
概 要	宮崎県医療計画に基づき、関係機関等と連携して、初期夜間救急医療体制の充実を図り、市民が安心して生活できるよう、日南市と串間市の負担金で日南市初期夜間急病センターを運営している。 業務は、南那珂医師会に委託し、内科は３６５日、小児科は日曜・休日・年末年始の午後７時～１０時まで診療を行っている。					
成 果	夜間の救急医療の確保は、市民生活の基盤である。初期救急医療機関として診療を担うことで、住民に安心感を与えると同時に、二次救急医療機関である県立日南病院の負担軽減に繋がり、地域医療の体制が安定する。					
事業費 （千円）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	合 計
	53,496	53,496	53,496	53,496	53,496	267,480
活用を 想定する 補助金等	【歳入】 ・負担金（串間市） ・診療収入					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	日南市初期夜間急病センター受入患者数				
実績値 (令和５年度)	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	目標値 (令和１１年度)
994 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	在宅当番・救急医療情報提供実施事業			連携地域	全地域	
予算事業名	在宅当番・救急医療情報提供実施事業					
概 要	日南・串間医療圏の初期救急医療機関として、休日等に発生した急病者の医療体制を確保するため、南那珂医師会の協力により実施されている。 二市の負担金で運営しており、南那珂医師会に委託している。 日曜・祝日・年末年始の午前9時から午後5時まで、2ないし3つの医療機関で診療を行っている。					
成 果	休日等の救急医療の確保は市民生活の基盤である。初期救急医療機関として診療を担うことで、住民に安心感を与えるとともに、二次救急医療機関である県立日南病院の負担軽減に繋がり、地域医療の体制が安定する。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	4,738	4,738	4,738	4,738	4,738	23,690
活用を 想定する 補助金等	【歳入】 ・負担金（串間市）					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	県立日南病院の時間外受診者数（単年）				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
1,469 人	1,454 人	1,439 人	1,424 人	1,409 人	1,394 人

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	診療所開設・承継支援事業			連携地域	全地域	
予算事業名	診療所開設・承継支援事業					
概 要	開業医の高齢化や後継者不足から、外来診療機能に係る医療提供体制の縮小が想定され、医療需要に対する供給不足が拡大するおそれがあり、市民の受診動向への影響が懸念されるため、診療所の新規開設又は診療所の事業を承継しようとする医師等に対し、設備投資に要する費用の一部を助成する。					
成 果	市内で開業・事業承継しようとする医師を支援することで、今後、ニーズが増大すると見込まれているかかりつけ医機能の充実や在宅診療等の中心的役割を担う開業医を確保し、市民が安心して医療を受けられる環境が整えられ、地域医療の充実が図られる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	20,737	20,737	20,737	20,737	20,737	103,685
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	新規開業・事業承継件数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
-	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件

【具体的な事業】

(課名：長寿課)

事業名	医療介護連携推進事業			連携地域	全地域	
予算事業名	医療介護連携推進事業					
概 要	医療と介護の切れ目のない提供体制の構築を図るため、I C Tの利用促進や医療・介護関係者が同時に参加する研修会を行う等、円滑な情報共有を行うことができるよう支援する。					
成 果	医療・介護関係者が連携することで、一貫した医療・介護サービスを受けられるようになり、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるようになる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	660	660	660	660	660	3,300
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	I C T (N e t 4 U) 登録患者数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
1,095 人	1,150 人	1,200 人	1,250 人	1,300 人	1,350 人

(1) 生活機能の強化

② 福祉

ア 健康づくりの推進

【形成方針】

a 取組の内容

市民一人ひとりの自主的な健康づくりのための啓発を行うとともに、健康寿命の延伸と生活の質の向上、医療費の適正化を図るため、毎日の生活習慣改善に心掛けて積極的な健康づくりの推進を図る。また、心の病気にかかる人が増えるなかで、自分らしく生き生きと暮らすための心の健康づくりの推進を図る。

b 機能分担

中心地域においては、特定健診、がん検診などの受診率向上への取組、受診後の個別保健指導の充実を図るとともに、自分に合った身体活動・運動の習慣化、減塩や禁煙への取組など、生活習慣全般の健康意識高揚を図る。また、メンタルヘルスに関する情報の提供や、心のケア・自殺予防に関する相談体制の充実を図る。さらには、自治会など各団体と連携し、健康づくりと病気予防に向けた各種施策等の推進を図るとともに、イベントや健康教室の開催による健康教育の推進、健康に関する相談機能の充実を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、健康づくりと病気予防に向けた各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：健康増進課)

事業名	健康寿命延伸事業			連携地域	全地域	
予算事業名	健康寿命延伸事業					
概 要	市民の健康寿命の延伸を図るため、企業・団体等との連携強化による健診受診率、生活習慣予防の「運動」「減塩」「禁煙」３運動の市民啓発、積極的に健康づくりに取り組んでいる自治組織、団体・グループ等への支援をし、市民全体の健康意識の向上と健康で活力ある地域づくりを目指す。					
成 果	健康な状態で過ごすことによって、市民一人ひとりが心豊かに生き生きと幸せに過ごせるようになる。そのことによって、結果的に医療、介護費用の経済的負担の軽減が図られる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	1,268	1,268	1,268	1,268	1,268	6,340
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	65歳からの健康な期間の年数					(単位：年)
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)	
男性：17.75 女性：21.20 R2 実績値 (R5 算出)	男性：18.04 女性：21.53	男性：18.18 女性：21.69	男性：18.32 女性：21.85	男性：18.46 女性：22.01	男性：18.61 女性：22.18	

(1) 生活機能の強化

② 福祉

イ 高齢者福祉の充実

【形成方針】

a 取組の内容

高齢者の知識や技術、意欲を社会活動に生かしていく生きがいのある充実した暮らしの実現に向けて、地域づくりや就労等を通じた社会参加を多方面から支援するとともに、高齢者が健康で活力のある生活を送ることができるよう、介護予防の普及・拡大を図る。また、住み慣れた地域で誰もが必要な医療・介護・予防・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築や、複合・複雑化した支援ニーズに対応する重層的支援体制の構築を図る。

b 機能分担

中心地域においては、高齢者の地域ボランティアやスポーツ・文化芸術活動への参加を支援し、高齢者相互の交流や世代間交流の促進、健康づくり・生きがいづくりのための環境の整備を図るとともに、高齢者の豊かな知識や経験を地域や仕事の場で発揮できる仕組みづくりに努める。また、介護予防や認知症対策、介護サービスの充実など、地域で高齢者が安心して暮らせる体制の構築を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し高齢者の福祉充実に向けた各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名:長寿課)

事業名	高齢者福祉バス支援事業			連携地域	全地域	
予算事業名	高齢者福祉バス支援事業					
概 要	高齢者の生きがい活動やボランティア活動などの福祉活動を支援するため、高齢者の輸送手段として、運転手付きの高齢者福祉バスを無料で貸出する。					
成 果	地域の高齢者クラブ等で高齢者福祉バスを利用した行事や研修等が開催されることで、家に閉じこもりがちな高齢者の外出の機会を創出し、高齢者の生きがいづくりにつながる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	8,455
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	高齢者福祉バスの実利用日数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
81 日	90 日	100 日	105 日	110 日	115 日

【具体的な事業】

(課名：長寿課)

事業名	ふれあいいきいきサロン支援事業			連携地域	全地域	
予算事業名	ふれあいいきいきサロン支援事業					
概 要	各地区で開催される「いきいきサロン」の運営を支援するために、定期的 に開催されるサロン運営経費の 1/2 を上限に、また新設サロン活動特別補助 を実施主体である社会福祉協議会を通じて助成する。					
成 果	家に閉じこもりがちな高齢者等の外出の機会を創出することで、孤独感の 解消、見守り体制の確立、閉じこもり予防、介護予防、健康維持向上を図る 活動が推進され、地域による支え合いづくりのネットワーク形成が図られ る。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	2,022	2,046	2,070	2,094	2,118	10,350
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	補助対象サロン数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
106 カ所	109 カ所	111 カ所	113 カ所	115 カ所	117 カ所

【具体的な事業】

(課名： 長寿課)

事業名	シルバー人材センター事業			連携地域	全地域	
予算事業名	シルバー人材センター事業					
概 要	高齢者が生きがいを持ちながら働くことのできる場の提供をする（公益社団法人）日南市シルバー人材センターに補助金を交付する。					
成 果	「自主・自立・共働・共助」の理念のもとに、地域社会に貢献しているセンターの安定的な運営を確保することで、高齢者の就業機会の創出が図られる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	9,650	9,650	9,650	9,650	9,650	48,250
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	シルバー人材センター会員数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
269 人	270 人	270 人	270 人	270 人	270 人

【具体的な事業】

(課名： 長寿課)

事業名	介護職員人材育成事業			連携地域	全地域	
予算事業名	介護職員人材育成事業					
概 要	介護人材を育成するため、介護職員初任者研修の受講料補助や、未来の介護職の担い手となり得る市内小中学生向けに介護事業所職員有志（愛称：はっぴいけあ）が、介護の仕事について知ってもらうための講座を行う。					
成 果	専門的な知識を身に着けた介護職員を確保することにより、今後増加することが見込まれる介護需要に対応できるようにする。 小中学生に向けた講座内容の検討会を定期的に行い介護職員同志が交流することで、現職の介護職員の離職防止を図る。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	965	965	965	965	965	4,825
活用を 想定する 補助金等	宮崎県介護人材確保対策市町村支援事業費補助金 補助率 3/4					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	はっぴいけあ出前講座開催回数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
1 回	3 回	4 回	5 回	6 回	7 回

(1) 生活機能の強化

② 福祉

ウ 子育て支援・児童福祉の充実

【形成方針】

a 取組の内容

少子化の課題解決に向けて、子どもを産みたいと希望する人が、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりや、子育ての不安や負担の軽減、子どもの安全・安心な居場所づくりのため、地域全体で子育て支援の推進を図る。

また、妊産婦や子どもが心身ともに健やかに生活し、成長できるように健康や育児に対する情報提供や相談体制の充実及び複合・複雑化した支援ニーズに対応する、重層的支援体制の構築を図る。

b 機能分担

中心地域においては、子どもから高齢者までの多世代の交流が、子どもの見守りや高齢者の生きがいにつながるような、社会全体での子育て支援策の充実を図る。

また、保健・福祉・教育など、各分野を超えた総合的な子育て支援とともに、地域やボランティア団体と連携した、子育て支援の充実を図る。さらには、妊産婦や乳幼児の健診、訪問指導など、安心して妊娠・出産・子育てができる支援体制の整備を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、子育て支援・児童福祉の充実に向けた各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：こども課)

事業名	こども家庭センター事業			連携地域	全地域	
予算事業名	こども家庭センター事業					
概 要	改正児童福祉法により、すべての妊産婦・こども・子育て世帯へ一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置（R5.5.8～）。こども家庭センターの機能として、母子保健機能と児童福祉機能を一体的に運営することで両部門の連携・協働を深め、相談支援体制の強化を図ることにより、虐待の予防的対応と個々の家庭に応じた切れ目ない支援を継続する。					
成 果	母子保健機能と児童福祉機能を一体的に運営することで健康や育児に対する情報提供や相談体制の充実化が図られ、妊産婦やこども、子育て世帯の保護者等が心身ともに健やかに生活し、成長できるように切れ目のない支援を行うことができる。 また複雑化した支援ニーズに対し、保育士・保健師・助産師・社会福祉士などの専門職がチームで包括的な支援を行うこと(重層的支援体制)により、複雑化した課題へ柔軟に対応することができる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	16,308	16,308	16,308	16,308	16,308	81,540
活用を 想定する 補助金等	利用者支援事業（こども家庭センター型）費補助金					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	乳児訪問対象者数に対しての訪問者の割合				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
100%	100%	100%	100%	100%	100%

【具体的な事業】

(課名：こども課)

事業名	障がい児保育事業			連携地域	全地域	
予算事業名	地域子ども・子育て支援事業					
概 要	障がい児の処遇向上を図ることを目的として、私立保育所や認定こども園等において、障がい児の受入れを行うために、保育士等の加配を実施した施設に対して、費用の助成をしている。					
成 果	障がい児に対して保育士の加配を行うことで、障害の有無に関係なく、安心して保育を受けることのできる環境を整えることができ、子育て環境の充実につながる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	23,630	23,630	23,630	23,630	23,630	118,150
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	補助金活用施設数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
11 施設	12 施設	13 施設	13 施設	14 施設	14 施設

【具体的な事業】

(課名：こども課)

事業名	放課後児童対策事業			連携地域	全地域	
予算事業名	放課後児童対策事業					
概 要	放課後児童クラブは、保護者が就労等のため、昼間十分な保育を行うことができない家庭の小学生に対し、授業の終了後に小学校の教室や運動場などを利用して、児童に遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図ることを目的としている。 令和6年度4月現在、市内12小学校に14の児童クラブを開設している。					
成 果	子育て環境の多様化や少子化が進行する中、就労等により昼間保護者のいない家庭の児童の健全育成と、保護者の仕事と子育ての両立支援を図ることができる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	218,926	218,926	212,182	212,182	212,182	1,074,398
活用を 想定する 補助金等	子ども・子育て支援交付金（国・県） 補助率：33%（国・県）					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	放課後児童クラブの3年生以下の待機児童数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
0人	0人	0人	0人	0人	0人

【具体的な事業】

(課名：こども課)

事業名	妊産婦支援事業 (産婦健康診査・産後ケア事業)			連携地域	全地域	
予算事業名	妊産婦支援事業 (産婦健康診査・産後ケア)					
概 要	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない時期（産後2週間、産後1か月）の産婦に対する2回の健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）に係る費用を助成する。 この産婦健康診査の結果から専門的ケアや育児サポートが必要な対象者を抽出し、医療機関等で行う産後ケアなどの必要なサービスにつなぐ。 なお、産後ケアに係る費用の助成も行う。					
成 果	退院直後に2回の産婦健康診査を受診することで、早期に心身のケアや育児サポート等が必要な母子を発見でき、産後ケアなどの必要な支援につなげることができる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	6,437	6,437	6,437	6,437	6,437	32,185
活用を 想定する 補助金等	・母子保健衛生費国庫補助金 補助率：50％（国） (産婦健康診査事業) ・子ども・子育て支援交付金 補助率：50％（国）・25％（県） (産後ケア事業)					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	産婦健康診査の未受診者数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
0人	0人	0人	0人	0人	0人

【具体的な事業】

(課名： こども課)

事業名	不妊検査費及び不育症治療費助成事業			連携地域	全地域	
予算事業名	不妊検査費及び不育症治療費助成事業					
概 要	妊娠のスタートラインに立つことの応援事業として、「不妊検査費用助成」と「不育症治療費助成」に取組み、妊娠・出産を希望する夫婦に対して、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産できるよう支援する。 不妊検査費は、上限 3 万円で助成を行う。 不育症治療費は、上限 4 万円で県の「不育症治療費助成事業」に上乗せする形で助成を行う。					
成 果	妊娠を希望する夫婦の経済的な負担が軽減され、安心して産み育てる環境が整うことで、少子化対策の一助となる。					
事業費 (千円)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	合 計
	720	720	720	720	720	3,600
活用を 想定する 補助金等	宮崎県不妊検査費助成事業費補助金 補助率：5 0 %（県）					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	—				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
—	—	—	—	—	—

(1) 生活機能の強化

② 福祉

エ 障がい者福祉の推進

【形成方針】

a 取組の内容

障がい者の高齢化や障がい程度の重度・重複化など時代の変化に適応する施策の推進を図る。また、ノーマライゼーションの理念の浸透を図り、障がい者が参加しやすい環境づくりの推進や、複合・複雑化した支援ニーズに対応する、重層的支援体制の構築を図る。

b 機能分担

中心地域においては、障がいのある人が安心して気軽に相談できる体制の推進を図るとともに、人権尊重や権利援護を図るための広報活動の推進を図る。また、ノーマライゼーションの理念の普及や、地域住民と障がいのある人が交流するためのきっかけづくりの推進を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、障がい者の活動支援の充実に向けた各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：福祉課)

事業名	重度心身障がい者福祉タクシー給付事業			連携地域	全地域	
予算事業名	重度心身障がい者福祉タクシー料金給付事業					
概 要	重度心身障がい者に福祉タクシー料金助成金を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とする。 1 半年に1回、タクシー利用券（1枚530円×18枚）を交付 2 対象者 身体障害者手帳1級、2級 療育手帳A 精神障害者保健福祉手帳1級 令和5年度末登録者数 268人 令和5年度発行冊数 530冊 令和5年度利用枚数 6,161枚					
成 果	重度心身障がい者の公共交通機関の利用が難しいなか、タクシーの利用で外出する機会が増える。 また、経済的負担や家族等の送迎等による負担が軽減され、外出する機会が増えることにより、障がい者の社会参加を促進する。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	4,659	4,659	4,659	4,659	4,659	23,295
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	タクシー利用券の一人当たりの利用枚数（単年）				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
23枚	24枚	25枚	26枚	27枚	28枚

【具体的な事業】

(課名：福祉課)

事業名	障がい者等福祉バス支援事業			連携地域	全地域	
予算事業名	障がい者等福祉バス支援事業					
概 要	障がい者等の団体が、大会や研修等に参加する際の移動支援を行うことにより福祉の向上につながるようバスの運行を行うもの。					
成 果	移動支援を行うことにより、障がい者や福祉団体の活動の場が広がり、地域参加を促すことになる。 障がい者等の社会参加を促すことのきっかけづくりになる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	891	891	891	891	891	4,455
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	バスの使用頻度				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
110 回	100 回	100 回	100 回	100 回	100 回

(1) 生活機能の強化

② 福祉

オ 地域福祉・社会保障の充実

【形成方針】

a 取組の内容

少子高齢化や家族形態の変化に伴い、ひとりで抱える生活課題も多様化しているため、助け合いや支え合いなど、地域全体で取り組む体制を図る。また、国民健康保険や後期高齢者医療保険の安定した運営のために、特定健診や保健指導など生活習慣病対策の徹底による医療費の適正化を図る。さらには、生活保護制度において、必要な保護を行うとともに、自立に向けた就労支援や生活困窮に陥らないための対策や複合・複雑化した支援ニーズに対応する、重層的支援体制の構築を図る。

b 機能分担

中心地域においては、NPO やボランティア団体、民生委員・児童委員による地域福祉活動への支援を図る。また、医療費適正化や生活習慣病予防に重点を置いた保健事業を行う。さらには、生活困窮者に対する支援を迅速に実施できる体制の整備を図る。

近隣地域においては、地域福祉・社会保障の充実のための各種施策等を推進する。

【具体的な事業】

(課名：福祉課)

事業名	日南市社会福祉協議会補助金			連携地域	全地域	
予算事業名	日南市社会福祉協議会補助金					
概 要	社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき、地域福祉の推進を目的とする非営利の団体として市区町村に唯一設立を認められた高い公共性と民間性を併せ持つ社会福祉法人である。公益性の高い事業、活動が中心であるが、財政基盤は弱いため、運営を助成するために、本部に勤務する職員の人件費相当額を補助する。また、所管団体で育成を図る必要のある団体に対する補助を行うもの。					
成 果	社会福祉協議会の運営が安定し、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援、共同募金運動への協力など、全国的な取り組みから地域の特性に応じた活動まで、さまざまな場面で地域の福祉増進に取り組むことで、市民の福祉向上の推進が図られる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	64,161	64,161	64,161	64,161	64,161	320,805
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	—				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
—	—	—	—	—	—

【具体的な事業】

(課名： 福祉課)

事業名	重層的支援体制整備事業（移行準備事業含む）			連携地域	全地域	
予算事業名	重層的支援体制整備事業（移行準備事業含む）					
概 要	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、属性を問わない「1 相談支援」「2 参加支援」「3 地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する事業。令和8年度の本格実施に向けた委託等の準備、断らない相談支援体制を構築していく。					
成 果	子育て、高齢者、生活困窮、障害者支援等、本来であれば、別々の窓口で対応する相談事案を一括して行うことにより、複合化、複雑化した相談に対して、関係機関全体で相談者の支援を行うことができる。また、アウトリーチや参加支援を実施することで、相談者を必要な支援へ結びつけ、地域とのつながりを促し、地域全体で相談者を支えていく仕組みづくりを構築することができる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	7,800	15,000	15,000	15,000	15,000	67,800
活用を 想定する 補助金等	重層的支援体制整備事業交付金					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	支援会議での検討件数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
0 件	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	重層的支援会議の実施				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
0 件	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件

(1) 生活機能の強化

③ 教育

ア 学校教育の充実

【形成方針】

a 取組の内容

日南市教育基本方針に基づき、日南教育を推進するとともに、日南市教育振興基本計画の「人から学び、人と一緒に学ぶ」、「山や海などの自然、地域から学ぶ」、「創造力を働かせ未来を生み出す」を基盤に、人間力を育む取り組みを行う。

また、すべての児童生徒が心豊かに学校生活を送れるような支援の充実や、計画的かつ適正な学校施設の維持管理を図る。

b 機能分担

中心地域においては、各地域の特色を生かした、郷土の資源や偉人を教材とした学習の機会を通じて、郷土に愛着と誇りをもつ児童生徒の育成を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、各地域の特色を生かした学習や、学校教育の充実を図るための各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名： 北郷町地域振興センター)

事業名	北郷中学校国際交流事業			連携地域	近隣地域（旧北郷）	
予算事業名	北郷中学校国際交流事業					
概 要	北郷小中学校と姉妹校であるシンガポールのセントゲイブリエル中学校との学校間交流を平成7年から継続して実施している。 6月に北郷小中学校の生徒の家庭がセントゲイブリエル中学校の生徒をホームステイで受入れ、北郷小中学校で交流授業を実施する。学校外では、日南市学校間国際交流協会が主体となり、体験交流（農業体験・森林セラピー等）を実施する。8月に、北郷小中学校の生徒をシンガポールに派遣し、ホームステイ先からセントゲイブリエル中学校に通学し、交流授業や体験学習を実施する。					
成 果	相互交流により、英語に対する学習意欲の向上が図られるとともに、今後の国際化社会を担う豊かな国際感覚を身に付け、多様な考えを尊重できる人間性の育成が図られる。さらに異文化を体験することで地域文化の再発見ができる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	3,552	3,552	3,552	3,552	3,552	17,760
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	—				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
—	—	—	—	—	—

【具体的な事業】

(課名：学校教育課)

事業名	小学校施設整備事業			連携地域	全地域	
予算事業名	小学校施設整備事業					
概 要	児童の安全安心な教育環境を維持し、施設の長寿命化を図るため、小学校の施設の整備を行う。					
成 果	老朽化した施設の長寿命化が図られるとともに、児童の安全性の確保、教育環境の維持を図ることができる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	172,000	173,500	189,000	134,000	165,000	833,500
活用を 想定する 補助金等	学校施設環境改善交付金（国） 1 / 3 補助					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	外壁の評価基準がB～Dのうち、今後10年間に改修が必要な建物数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
16 棟	15 棟	14 棟	13 棟	12 棟	9 棟

指標名	老朽化の著しいトイレのうち、今後10年間に改修が必要なトイレがある建物数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
12 棟	10 棟	9 棟	7 棟	5 棟	3 棟

【具体的な事業】

(課名：学校教育課)

事業名	中学校施設整備事業			連携地域	全地域	
予算事業名	中学校施設整備事業					
概 要	生徒の安全安心な教育環境を維持し、施設の長寿命化を図るため、中学校の施設の整備を行う。					
成 果	老朽化した施設の長寿命化が図られるとともに、生徒の安全性の確保、教育環境の維持を図ることができる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	97,000	99,000	80,000	126,000	81,000	483,000
活用を 想定する 補助金等	学校施設環境改善交付金（国） 1 / 3 補助					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	外壁の評価基準が B～D のうち、今後 10 年間に改修が必要な建物数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
7 棟	6 棟	5 棟	4 棟	3 棟	2 棟

指標名	老朽化の著しいトイレのうち、今後 10 年間に改修が必要なトイレがある建物数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
7 棟	7 棟	7 棟	7 棟	6 棟	5 棟

【具体的な事業】

(課名：学校教育課)

事業名	めざせ小村寿太郎国際塾事業			連携地域	全地域	
予算事業名	めざせ小村寿太郎国際塾事業					
概 要	小村寿太郎侯を顕彰し、小学校５・６年生を対象に、国際理解のための塾を開設し、年間を通した講座や派遣研修（ＪＩＣＡ等訪問）など、国際理解や英語に慣れ親しむ活動や研修を行う。					
成 果	国際塾でＡＬＴ等と触れ合い、異文化を体験することで、小学生の英語力が向上するとともに、豊かな国際感覚を身に付けることができ、将来、国際社会に貢献できる人材の育成が図られる。					
事業費 （千円）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	合 計
	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	31,925
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	国際塾参加者数（単年）				
実績値 (令和５年度)	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	目標値 (令和１１年度)
25 人	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人

【具体的な事業】

(課名：学校教育課)

事業名	教育支援センター運営事業			連携地域	全地域	
予算事業名	教育支援センター運営事業					
概 要	不登校又は不登校傾向にある児童生徒の学校復帰を目指して、教育支援センター「くろしお教室」において、指導員による学習指導及び生活指導を行う。また、各学校において、いじめや不登校をはじめとする問題を抱える児童生徒や保護者に対し、巡回相談員による相談・支援等を行う。					
成 果	いじめ・不登校の児童生徒の様々な要因の事態把握がより詳細にでき、早期に対応できる。また、集団生活に不安を感じている児童生徒や、不登校及び不登校傾向の児童生徒が抱える悩みを聞き、解決に向けてのアドバイス等を行うことができる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	12,019	12,019	12,019	12,019	12,019	60,095
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	学校へ行くのを楽しんでいる小・中学生の割合 (上段：小学生、下段：中学生)				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
88 %	88 %	88 %	88 %	88 %	88 %
77 %	78 %	79 %	80 %	81 %	82 %

【具体的な事業】

(課名：学校教育課)

事業名	教育環境サポート事業			連携地域	全地域	
予算事業名	教育環境サポート事業					
概 要	各学校が抱える教育問題を解決するため、特別な配慮が必要な児童生徒の学習支援や生活支援等の業務にあたる、市雇用臨時的任用講師及び生活支援員を配置し、各学校の学力向上等教育環境の充実を図る。 また、教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を各小・中学校に配置することで、教員の事務負担の軽減を図ることにより、授業を中心とした質の高い教育活動に専念できる環境を実現する。					
成 果	市雇用臨時的任用講師及び生活支援員を配置することで、個に応じたきめ細やかな指導を行うことができ、学力向上及び学習環境の改善が図られる。 教員の業務負担軽減を図り、教員が児童及び生徒への指導や教材研究等に一層注力できる体制を整備することができる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	89,036	89,036	89,036	89,036	89,036	445,180
活用を 想定する 補助金等	スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金（県） 市内小・中学校でクラス数が19以上ある学校がない場合は1校のみ10/10 それ以外は、すべて一人あたり2/3の補助率					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	—				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
—	—	—	—	—	—

【具体的な事業】

(課名：学校教育課)

事業名	外国語指導助手導入事業			連携地域	全地域	
予算事業名	外国語指導助手導入事業					
概 要	外国語指導助手が、市内小・中学校を訪問し、小学校の外国語活動及び中学校の英語の授業において、担任と連携しながら英語の指導を行い、語学力の向上及び国際理解教育の推進を図る。					
成 果	小学校の外国語活動及び中学校の英語の授業が充実され、語学力の向上、国際理解教育の推進及び国際感覚豊かな人材の育成が図られる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	24,103	24,103	24,103	24,103	24,103	120,515
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	—				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
—	—	—	—	—	—

【具体的な事業】

(課名：学校教育課)

事業名	将来を担う次世代育成支援事業			連携地域	全地域	
予算事業名	将来を担う次世代育成支援事業					
概 要	市内小中学生のための市塾やキャリア教育など特色のある事業を展開することで、確かな学力を身に付けたり、将来の夢や希望を持つためのきっかけづくりとなる。また、派遣研修や講演会等を実施し、将来への目的意識を高め、学力向上に資する。					
成 果	これらの事業を継続的に計画・実施することにより、学力向上や豊かな心の育成等が図られ、これからの時代を生き抜くための人間力の基礎を身に付けることができる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	11,359	11,359	11,359	11,359	11,359	56,795
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
66%	72%	72%	72%	72%	72%

(1) 生活機能の強化

③ 教育

イ 歴史的・文化的資源の保存と活用

【形成方針】

a 取組の内容

少子高齢化の急速な進展と地域コミュニティの弱体化により、地域の年中行事や民俗芸能伝承者の高齢化や担い手不足が懸念されることから、民俗芸能等を後世に残していくための取組を図る。また、飢肥地区では、伝統的建造物の空き家を活用した支援や取組を図る。

b 機能分担

中心地域においては、豊かな風土に培われてきた価値ある歴史的資源の保存やまちづくりへの活用を図るとともに、各地域で守り伝えられてきた伝統芸能や民俗文化などの後継者の育成を図る。また、飢肥をはじめとした伝統的建造物群や文化的景観を守るため、空き家・空き地の活用や修景支援を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、歴史的・文化的資源の活用のための各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：未来創生課)

事業名	飫肥地区歴史的建造物利活用事業			連携地域	中心地域 (旧日南)	
予算事業名	飫肥地区歴史的建造物利活用事業					
概 要	公募による民間利活用により、現在、旧小鹿倉邸（Nazuna）、旧伊東伝左衛門家（PAAKDESIGN）がそれぞれ宿泊施設として利活用されている。民間利活用が進まなかった6施設中4施設は、令和5年度から飫肥由緒施設として一般公開が再開されたが、残る2施設（飯田医院、伊東祐正家）の活用方法について、検討する必要がある。					
成 果	飫肥地区の歴史的建造物の利活用を図ることで、歴史を活かしたまちづくりを推進することができる。 また、観光客の増加や雇用創出といった効果が期待できることから、地域経済の活性化も見込むことができる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	527	527	0	0	0	1,054
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	飯田医院の活用				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
0 件	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件

【具体的な事業】

(課名：生涯学習課)

事業名	歴史的風致維持向上計画推進事業			連携地域	全地域	
予算事業名	歴史的風致維持向上計画推進事業					
概 要	歴史的風致維持向上計画を策定し、平成 25 年 11 月に国からの認定を受けた。本計画は当初令和 4 年度までの 10 ヶ年計画であったが、その後計画期間を 3 年間延伸し、令和 7 年度まで飫肥地区を重点区域として次の 7 つの事業を各担当課で実施している。 (1) 伝統的建造物群保存区見直し調査事業（生涯学習課） ※令和 7 年度実施予定 (2) 飫肥地区景観計画に基づく民家修景事業（未来創生課） ※継続事業 (3) 日南市飫肥伝統的建造物群保存地区保存事業（生涯学習課）※継続事業 (4) 守永家（旧飯田医院）保存整備活用事業（未来創生課） ※継続事業					
成 果	現在 7 事業のうち、完了が 3 事業、継続が 3 事業、令和 7 年度実施予定が 1 事業である。平成 27 年度に完了した電線地中化事業は、事業が実施された大手門通り、後町通りの景観が向上し、車・歩行者の往来の安全性の確保にも繋がっている。 伝建地区保存事業では空き家が宿泊施設や飲食店として飫肥の景観に沿った形で活用され、城下への案内板等の整備事業により観光客が周遊しやすい街路環境も整えられた。 また、藩主伊東家を祀る五百禰神社の環境整備が行われたことで、飫肥藩伊東家の城下町として、城下町全体の歴史的な周遊環境が向上した。今まで往来の少なかった通りにも人の流れが生まれており、今後も本事業の実施による効果が期待される。					
事業費 (千円)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	合 計
	333	0	0	0	0	333
活用を 想定する 補助金等	国宝重要文化財等保存整備費補助金（伝統的建造物群基盤強化） 補助率：65％（国） 文化財整備費補助金（伝統的建造物群基盤強化）補助率：2～3％（県）					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	事業実施件数（累計）				
実績値 (令和 5 年度)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	目標値 (令和 11 年度)
3 事業	7 事業	—	—	—	—

(1) 生活機能の強化

③ 教育

ウ 生涯学習の充実

【形成方針】

a 取組の内容

心豊かな生活を送るために、知識や技術の習得など、市民の生涯学習の推進に努めるとともに、生涯学習で得た知識や技術を、地域や学校など社会で生かす場を設け、指導者となる人材の発掘・育成を図る。また、芸術鑑賞や市民の文化活動などを通じて、生涯にわたり豊かな感性と創造力を育むことができる環境づくりを図る。さらには、市民が本に親しみ、必要な資料や情報を入手できるような環境の整備を図る。

b 機能分担

中心地域においては、市民一人ひとりが、自ら学ぶことができる環境を整備するとともに、生涯学習で得た知識や技術を、地域や学校など社会で生かす場を設け、指導者となる人材の発掘・育成を図る。また、文化芸術活動の学習・体験・創作・発表・鑑賞の場や舞台芸術等の鑑賞機会の充実を図る。さらには、市民のニーズに応じた蔵書の充実、レファレンス（調査相談）機能の充実を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、生涯学習の充実を図るための各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：生涯学習課)

事業名	生涯学習推進事業			連携地域	全地域	
予算事業名	生涯学習推進事業					
概 要	人口減少・少子高齢化が進む中、人生１００年時代に向けて、生涯を通じて学び、身に付けた知識・技能や経験を生かして様々な分野で活躍できるような生涯学習が求められています。 そのため、市民一人ひとりが、自ら学ぶことができる環境を整備するとともに、生涯学習で得た知識や技術を、地域や学校など社会で生かす活動や、指導者となる人材の発掘・育成に取り組みます。 (1) 生涯学習（公民館）講座の開設 (2) すぐれもん講座（人材派遣）・市役所出前講座の開設 (3) 学習成果を地域（公民館活動）や学校（学校支援ボランティア）で生かす場の提供 (4) 各地区の生涯学習推進組織（公民館）の活動に対する支援					
成 果	子どもから高齢者まで、生涯を通じて学習できる機会の整備・充実・周知が図られます。 また、生涯学習により得られた知識・技能・経験を地域・学校の課題解決など、様々な分野で生かす活動が促進されます。 さらには、各地区の生涯学習推進組織や社会教育団体などによる、地域の課題解決につながるような学習・活動が促進されるとともに、学校・家庭・地域が連携・協働して、地域ぐるみで子どもを育てていくための人材や体制の整備・育成・充実が期待されます。					
事業費 （千円）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	合 計
	3,832	3,832	3,832	3,832	3,832	19,160
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	生涯学習講座・市役所出前講座・すぐれもん講座の受講者数の合計				
実績値 (令和５年度)	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	目標値 (令和１１年度)
2,700 人	2,800 人	2,850 人	2,900 人	2,950 人	3,000 人

【具体的な事業】

(課名：生涯学習課)

事業名	図書管理システム事業			連携地域	全地域	
予算事業名	図書管理システム事業					
概 要	市立図書館 4 館の図書データを図書管理システムにより管理し、図書の保管場所や貸出状況を把握することで、図書館業務の効率化に取り組みます。 図書館利用者にとっては、インターネットを活用して図書管理システムを利用することにより、24 時間いつでも予約可能にして、利便性の向上や利用促進につなげます。					
成 果	図書管理システムを管理・運用することにより、図書館利用者はインターネットで予約したうえで図書を借りられるため、図書館利用の効率化や利便性の向上につながります。 また、予約した本は市内 10 カ所で受け取りができるため、遠隔地や来館が困難な利用者の利用が促進されます。					
事業費 (千円)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	合 計
	7,376	7,376	8,113	8,113	8,113	39,091
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	インターネットによる図書の予約件数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
7,215 件	7,300 件	7,400 件	7,500 件	7,600 件	7,700 件

(1) 生活機能の強化

③ 教育

エ 生涯スポーツの充実

【形成方針】

a 取組の内容

乳幼児や小学生が身近にスポーツにふれる環境づくり、中高生などには競技力の向上、一般から高齢者には後継者育成や生涯スポーツの推進などきめ細かな施策の推進を図る。また、スポーツを「する」「みる」「支える」「伝える」など市民のスポーツに対する多様な関わりの構築を図る。さらには、体育施設については、経年劣化などが懸念されるため、今後、計画的な整備と維持補修を図る。

b 機能分担

中心地域においては、子どもから高齢者までスポーツに親しむことができる環境の充実・体制を整備するとともに、海と山といった自然素材や体育施設を生かしたスポーツを普及させる人材の育成や環境の整備を図る。また、老朽化が進む体育施設の計画的な整備と維持管理に努める。

近隣地域においては、中心地域と連携し、生涯スポーツの充実を図るための各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：学校教育課)

事業名	学校施設開放事業(北郷小プール)			連携地域	近隣地域 (旧北郷)	
予算事業名	学校施設開放事業					
概 要	市民の健康管理、体力づくり、スポーツ競技力向上のために、北郷小中学校屋内温水プールの学校施設を一般に開放する。					
成 果	多くの市民が利用し、市民の健康の維持管理、体力づくり、スポーツ競技力の向上が図られる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	3,977	3,977	3,977	3,977	3,977	19,885
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	北郷小学校屋内温水プールの利用者数の増減				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
3,133 人	3,150 人	3,200 人	3,250 人	3,250 人	3,300 人

【具体的な事業】

(課名：生涯学習課)

事業名	スポーツ推進事業 (旧保健体育総務一般事務)			連携地域	全地域	
予算事業名	保健体育総務一般事務費					
概 要	子どもから高齢者までがスポーツ・レクリエーションに親しむ機会として、気軽に参加できるスポーツ教室や各種大会を開催するとともに、中高生などには、競技力の向上、一般から高齢者には、後継者育成や生涯スポーツの推進など、きめ細やかな施策を実施しスポーツの普及、浸透を図ります。 また、全国大会等に出場する各種スポーツ団体に対し、激励金を交付し、更なる活躍と、出場者の負担軽減を図ります。 (1) スポーツ教室の実施 (2) 各種スポーツ大会の開催 (3) 全国スポーツ大会等出場激励金の支給					
成 果	スポーツ教室、大会等を通じて各種競技の普及、啓発を図ることにより、市民が日頃からスポーツを実施する機会を提供し、健康づくりに寄与することができます。 また、市内に設立されている各スポーツ団体を支援することで、小学生から高齢者までがスポーツ活動を継続的に実施することができ、生涯スポーツの推進を図ることが期待できます。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	6,868	6,868	6,868	6,868	6,868	34,340
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	運動・スポーツを週1回以上実施している市民の割合				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
35.6%	37.0%	39.0%	43.0%	46.0%	50.0%

(1) 生活機能の強化

③ 教育

オ 国際交流・市民交流の充実

【形成方針】

a 取組の内容

国際交流・市民交流の基盤整備や海外との交流・協力関係を構築するとともに、世界に貢献できる人材や視野の広い国際感覚豊かな人材の育成を図る。

b 機能分担

中心地域においては、気軽に参加できる国際交流事業を通じた、視野の広い国際感覚豊かな人材の育成を図るとともに、地域の魅力を再認識する機会の提供、郷土愛の醸成を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、国際交流・市民交流の充実を図るための各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：総務課)

事業名	国際交流事業			連携地域	全地域	
予算事業名	国際交流事業					
概 要	国外の姉妹都市間の派遣やホームステイなどによる交流を推進するとともに、広い視野を持った国際感覚豊かな人材の育成に寄与する。					
成 果	国際交流を通じ、外国の文化や言語を知る機会となり、地域の魅力を再認識し、郷土愛を醸成する機会となることも期待できる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	4,409	1,680	4,409	1,680	4,409	16,587
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	英会話教室や日本語教室等の交流活動の参加者数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
900 人	900 人	900 人	900 人	900 人	900 人

【具体的な事業】

(課名：総務課)

事業名	国際交流事業（交流員）			連携地域	全地域	
予算事業名	国際交流事業（交流員）					
概 要	国際交流員との交流や外国語教室などを通じ、市民が外国語や外国の文化を学ぶ機会を提供する。					
成 果	国際交流員を通じ、外国の文化や言語を知る機会となり、国際化社会に対応できる人材の育成が期待できる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	5,274	5,649	5,274	5,274	5,649	27,120
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	英会話教室や日本語教室等の交流活動の参加者数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
900 人	900 人	900 人	900 人	900 人	900 人

【具体的な事業】

(課名：総務課)

事業名	小村寿太郎侯顕彰事業			連携地域	全地域	
予算事業名	小村寿太郎侯顕彰事業					
概 要	小村寿太郎侯に関する墓前祭や顕彰展、弁論大会などの事業を通じ、小村侯の遺徳を伝承する。					
成 果	小村寿太郎侯奉賛会事業を開催することにより、小村侯の遺徳を顕彰するとともに、第2の小村侯の育成に寄与することができる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	3,942	2,200	2,200	9,200	2,200	19,742
活用を 想定する 補助金等	国際交流基金					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	小村寿太郎侯弁論大会の参加者数（単年）				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
30 人	60 人	70 人	80 人	90 人	100 人

(1) 生活機能の強化

④ 産業振興

ア 農業の振興

【形成方針】

a 取組の内容

農業者一人ひとりが誇りと自信を持って邁進できる自立した農業の実現とともに、「くらしといのち」の安全・安心を支える農業・農村を次世代に確実に継承していくために農業者や関係機関・団体、市民の参画の下、市民総力戦で取り組む。また、「生産者と消費者との信頼関係」を基本とした「食」と「農」の絆づくりの推進を図る。

b 機能分担

中心地域においては、早期水稻、飼料用米、野菜など、地域振興作物の消費拡大を促進するとともに、各種制度等を活用した地域農業の担い手育成・確保に努める。

近隣地域においては、中心地域と連携し、農業振興のための各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：農政課)

事業名	未来へつなぐ！農業後継者等育成支援事業			連携地域	全地域	
予算事業名	未来へつなぐ！農業後継者等育成支援事業					
概 要	農地や機械・施設だけでなく、作物の栽培や飼養管理の技術、役割などを「経営資産」として新たな担い手へ引き継ぐため、後継者のいない高齢農業者と新規就農者のマッチングによる経営継承を支援する。また、農業次世代人材投資資金（準備型）活用者に対し本市独自の支援を行い、将来の担い手確保を図る。					
成 果	後継者不在のため近い将来廃業を余儀なくされる高齢農業者と、資金・経験・農地や住所確保等の課題を抱える新規就農希望者をマッチングし、農地・機械・施設・経営ノウハウ・販路まで含めた「経営資産」の継承を促進することで、地域農業の持続性を確保する。また、国の農業次世代人材投資事業対象者にターゲットを絞り、他市が実施していない独自の支援をすることにより、新規就農者の確保が図られる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	経営継承マッチング件数（単年）				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
1 件	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件

【具体的な事業】

(課名：農政課)

事業名	農業生産者組織活動費補助金			連携地域	全地域	
予算事業名	農業生産者組織活動費補助金					
概 要	大消費地への輸送コストの増加及び農畜産物の価格低迷、農業政策の変革や国際競争への対応など、農業を取り巻く情勢が厳しくなる中、基盤となる生産組織の高齢化や後継者不足による弱体化が懸念されることから、生産者の組織を強化するための支援を行い、安全・安心な農産物の定時、定量出荷体制及び産地としての銘柄を確立することで生産基盤強化を図る。					
成 果	生産者組織の基盤強化を行うことで、農業者同士の連携による意識の向上が図られることから、需要者ニーズに対応した柔軟な生産体制の構築等が可能となり、農家の所得向上及び経営の安定化を継続することで産地の維持、発展が図られる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	5,120
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	農業総生産額の増加				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
17,724 百万円	17,800 百万円	17,850 百万円	17,900 百万円	17,950 百万円	18,000 百万円

【具体的な事業】

(課名：農政課)

事業名	日本一「宮崎牛」産地維持対策事業			連携地域	全地域	
予算事業名	日本一「宮崎牛」産地維持対策事業					
概 要	全国和牛能力共進会において、4大会連続内閣総理大臣賞を受賞している「宮崎牛」ブランドの産地維持を図るため、優秀な遺伝子を持つ優良子牛（雌）を地域に保留すること及びＪＡで育成された妊娠牛を導入することで、優良な母牛群の整備を図る。					
成 果	優良繁殖雌牛を導入・保留することにより、高品質の子牛が生産され、市場価格の維持・上昇が図られる。 これにより農家所得の安定・向上が図られるとともに、宮崎牛ブランドの価値向上により、強い産地確立が図られる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	優良雌牛保留・導入頭数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
35 頭	50 頭	50 頭	50 頭	50 頭	50 頭

(1) 生活機能の強化

④ 産業振興

イ 林業の振興

【形成方針】

a 取組の内容

森林資源の循環活用である再造林の推進や、林業経営の安定を図るための基盤整備、作業の低コスト化、木材の需要拡大、未利用森林資源の活用が必要であり、産地間競争に勝ち抜くための市場開拓や飫肥杉商品ブランド化など、生産者と事業者、関係機関、行政が一体となった取組の推進を図る。

b 機能分担

中心地域においては、森林資源の有効活用と中山間地域の雇用確保につながる、木材安定供給体制の整備を図るとともに、技術・ノウハウや経営資産を承継するシステムを構築し、新規林業従事者や後継者などの育成・確保を図る。

また、公共建築物や住宅、土木用資材などに飫肥杉材を活用し普及と利用促進を図るとともに、関係機関と連携した飫肥杉材の輸出拡大を図る。さらには、飫肥杉材の新たな用途を拡大し、使われる、売れる仕組みを創れる人材の育成を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、林業振興のための各種施策推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：水産林政課)

事業名	飫肥杉一貫施業促進事業			連携地域	全地域	
予算事業名	飫肥杉一貫施業促進事業					
概 要	国土保全や林業の成長産業化といった多面的機能の維持のため、再造林率の向上は喫緊の課題ですが、伐採後の地拵えや植林などの造林コストの負担が再造林への意欲を阻害している。 この問題を解決するため、本事業は、伐採から造林までを一貫して行う「一貫施業システム」の普及を促進し、コスト削減に取り組む事業体を支援する。 飫肥杉一貫施業普及促進事業費補助金 ・事業主体 南那珂連携事業体 ・事業内容 一貫施業 1 ha あたり 5 万円					
成 果	伐採に合わせて、地拵え、植林が行われることで、造林に係る労力や費用負担の軽減が期待でき、再造林率の向上が見込まれる。 また、一貫施業による、再造林が促進されることで、森林の多面的機能の維持が図られるとともに、林産業の発展や活性化につながる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	42,500
活用を 想定する 補助金等	なし					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	再造林率（主伐（針葉樹）面積に対する再造林面積の割合（過去3ヵ年平均））				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
73.1%	75.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%

【具体的な事業】

(課名：水産林政課)

事業名	飫肥杉材利用促進事業			連携地域	全地域	
予算事業名	飫肥杉材利用促進事業					
概 要	市内で生産される「飫肥杉材」を活用した地産地消や脱炭素社会に向けた取り組みを推進し、地域経済の活性化に資するため、飫肥杉を活用して住宅等を建築する者に対して補助を行う。 地元飫肥杉材の使用量に応じた補助金の交付 ・住宅 新築 40 万円、増改築 20 万円が限度額 （移住者は 10 万円上乗せ） ・大規模事業所の新築 100 万円					
成 果	市内の住宅や店舗、倉庫等の新築、増改築、大規模事業所の新築などを行う場合、地元飫肥杉材の使用と市内事業者での建築を条件に補助金を交付することで、地元飫肥杉材の利用拡大につなげる。 また、東九州自動車道の開通を見据え、市外からの移住者が住宅の新築、増改築などを行う場合、上乗せで補助金を交付することにより、移住者の増加にもつなげる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	5,000	0	0	0	0	5,000
活用を 想定する 補助金等	なし					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	木造住宅建設戸数（新築）				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
11 戸 (単年)	50 戸 (単年)	-	-	-	-

(1) 生活機能の強化

④ 産業振興

ウ 水産業の振興

【形成方針】

a 取組の内容

持続的生産が可能な豊かな海づくりを目指して、漁礁の設置や藻場の造成、稚魚の放流などによる安定的生産を図るとともに、漁業経営の安定確立のため、国、県等と連携し漁業経営基盤の強化、漁業協同組合の総合的な機能充実を目指して漁業経営の近代化、流通体制の整備や水産加工品の開発・ブランド化の推進を図る。

また、地元水揚げ量を拡大するための施策を推進し、生産性の向上や水産業を中心とした地域の活性化を図り、活気のある漁村づくりを図る。

b 機能分担

中心地域においては、藻場整備による資源管理など、資源管理型漁業を促進するとともに、技術・ノウハウや経営資産を承継するシステムを構築し、新規漁業従事者や後継者などの育成・確保を図る。また、6次産業化や農商工連携などによる地域産品の付加価値向上を図る。さらには、地域の活性化と振興に繋がるイベント等の推進を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、水産業振興のための各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：水産林政課)

事業名	にちなんの浜応援事業			連携地域	中心地域（旧日南） 近隣地域（旧南郷）	
予算事業名	日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全事業					
概 要	本市水産業の振興並びに市内漁業協同組合の発信力の向上を目的に、漁業協同組合が自主的に実施する魚食普及、ブランディングなどのPR活動の支援を図る。 1 にちなんの浜応援事業費補助金 （1）補助金額 1,500 千円（3 漁協×500 千円） （2）補助対象 市内漁協					
成 果	市内漁業協同組合が行う魚食普及の情報発信が強化されることにより、漁協が経営する水産物販売施設の売上高向上につながり、本市水産業の振興や地域活性化に寄与する。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500
活用を 想定する 補助金等	なし					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	漁協が行う水産物販売施設の売上高				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
323 百万円	329 百万円	335 百万円	342 百万円	349 百万円	355 百万円

【具体的な事業】

(課名：水産林政課)

事業名	日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全計画推進事業			連携地域	中心地域（旧日南） 近隣地域（旧南郷）	
予算事業名	日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全事業					
概 要	令和３年２月に日本農業遺産に認定された日南かつお一本釣り漁業システムの保全やかつお一本釣り漁業の価値向上を図るため、日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全推進協議会を中心に普及啓発や人材育成等を行う。 １ 日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全事業費補助金 （１） 補助金額 2,300 千円 （２） 補助対象 日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全推進協議会					
成 果	日南かつお一本釣り漁業の文化の継承につながるとともに、日南かつお一本釣り漁業の価値と生鮮かつおの魅力が広く発信され、認知度向上や本市への誘客促進、地域活性化につながる。					
事業費 （千円）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	合 計
	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	11,500
活用を 想定する 補助金等	なし					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	かつお一本釣りサポーター数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
96 人	100 人	102 人	104 人	106 人	108 人

【具体的な事業】

(課名：水産林政課)

事業名	漁船保障強化事業			連携地域	中心地域（旧日南） 近隣地域（旧南郷）	
予算事業名	漁船保障強化事業					
概 要	漁業経営の安定に資するため、管内漁業協同組合に所属する漁業者が負担する漁船保険料の一部、または、漁船の抵抗軽減の実施にかかる経費の一部に対して支援を行う。 1 漁船保障強化事業費補助金 (1) 補助金額 3,698,165 円					
成 果	漁船保険料の一部、または、漁船の抵抗軽減の実施にかかる経費の一部を支援することにより、漁業経営者の経費削減と安全で安心な漁業経営が確保できる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	3,699	3,699	3,699	3,699	3,699	18,495
活用を 想定する 補助金等	なし					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	漁船を所有する組合員における漁船保険加入割合				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
100%	100%	100%	100%	100%	100%

【具体的な事業】

(課名：水産林政課)

事業名	南郷の魚ブランド確立事業			連携地域	中心地域（旧日南） 近隣地域（旧南郷）	
予算事業名	水産業振興費負担金及び補助金					
概 要	南郷で水揚げされる魚をより多くの人々に食してもらうため、南郷どれ魚のブランド確立を推進するとともに、PRイベント等の開催や加工品開発、料理フェア実施による誘客を図る。 1 めいつの魚ブランド化推進協議会負担金 (1) 負担金額 200 千円					
成 果	南郷どれ魚の消費が拡大することにより、地元水揚げの増加や魚価向上、南郷町地域内への誘客につながり、ひいては本市の水産業の振興、地域活性化につながる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	200	200	200	200	200	1,000
活用を 想定する 補助金等	なし					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	めいつ美々鰯料理フェア期間中のめいつ美々鰯御膳の消費額				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
1,894 千円	2,054 千円	2,214 千円	2,374 千円	2,534 千円	2,694 千円

【具体的な事業】

(課名：水産林政課)

事業名	日の出市開催事業			連携地域	近隣地域（旧南郷）	
予算事業名	水産業振興費負担金及び補助金					
概 要	魚食普及、消費拡大を目的に、旬の魚の販売や農産物等を活用したPRイベントを開催し、第一次産業の町としての情報発信を図り、地産地消を促進するための朝市を実施する。 年5回開催（5月・8月・10月・12月・2月）。 1 日の出市開催事業補助金 (1) 補助金額 1,000 千円 (2) 補助対象 なんごう日の出市実行委員会					
成 果	魅力的なイベントの実施により、港町の賑わいを創出するとともに新鮮な農水産物を販売することで、地産地消の推進に寄与している。 また、農水産物の購買増加や出店業者の収益が増加することで、地域活性化にもつながっている。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
活用を 想定する 補助金等	なし					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	来場者数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
5,000 人	5,100 人	5,200 人	5,300 人	5,400 人	5,500 人

【具体的な事業】

(課名：水産林政課)

事業名	漁業セーフティネット支援事業			連携地域	中心地域（旧日南） 近隣地域（旧南郷）	
予算事業名	燃油高騰対策漁業セーフティネット支援事業					
概 要	水産業に係る原油価格高騰の影響緩和を図るため、管内漁業協同組合に所属する漁業者が国の漁業経営セーフティネット構築事業において積立を行っている、積立金額の一部に対して支援を行う。 1 漁業セーフティネット支援補助金 補助金額 16,453 千円（積立額 164,520,750 円×10%）					
成 果	積立額の一部を支援することにより、セーフティネット加入漁業者の費用負担が軽減される。更に、セーフティネット加入が継続されることで、燃油高騰対策の支援が受けられ、漁業経営の安定につながる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	16,453	16,453	16,453	16,453	16,453	82,265
活用を 想定する 補助金等	なし					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	かつお船、まぐろ船の漁業セーフティネット加入割合				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
100%	100%	100%	100%	100%	100%

(1) 生活機能の強化

④ 産業振興

エ 商工業の振興

【形成方針】

a 取組の内容

商工業者の支援拠点である商工会議所や商工会等と連携して、商工業を核とした魅力あるまちづくりの推進、市内中小企業の育成や商店街の活性化を図る。また、新しい産業の創出を図るため、市内既存企業の育成や連携により、雇用機会の拡大、安定した所得水準の維持、若者の定住、地域経済の活性化等に繋げる。さらには、企業や起業家が進出しやすい環境整備や企業誘致を更に積極的に図る。

b 機能分担

中心地域においては、商店街等の誘客活動による賑わいの創出を図る。また、地域資源の掘り起こしや地域ブランドづくり、新たな特産品開発の推進を図る。

さらには、新しいビジネスに挑戦する企業や起業家を支援するソフト・ハード両面の環境づくりに努めるとともに、後継者のいない中小企業などの技術・ノウハウの経営資産を継承するシステムの構築を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、商工業振興のための各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：商工政策課)

事業名	地場産品販路拡大・競争力強化支援事業			連携地域	全地域	
予算事業名	商流開発促進事業・ふるさと活性化事業					
概 要	・本市における産業の振興及び発展を図るため、地域資源を生かした商品開発や、新たな市場における販路拡大に挑戦しようとする者に対して、予算の範囲内で事業に必要な経費について補助金を交付する。 ・先進地視察や市場調査を行い、県や関係機関と連携し、市内事業者からの相談体制の構築や情報提供を的確に行う。 ・地域おこし協力隊や地域活性化企業人などのスキルやノウハウを持った人材を活用し、寄附額の増加に向けた企画立案、PR 広告の展開に取り組む。					
成 果	市内事業者の販路獲得、拡大による地域経済の活性化や、レジリエンス化の促進が期待される。また、事業者のチャレンジマインドの醸成により、地域に主体性が生まれ、六次産業化の推進や地域商社の設立が期待される。 本市の魅力を周知し、知名度のアップを狙うことでふるさと納税の寄附額アップにつながる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	13,080	9,020	8,000	8,000	8,000	46,100
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	市内事業者の新規商談成立数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
5 社	6 社	6 社	6 社	6 社	6 社

指標名	高付加価値の商品化件数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
1 件	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件

【具体的な事業】

(課名：商工政策課)

事業名	創業・事業承継推進事業			連携地域	全地域	
予算事業名	創業・事業承継推進事業					
概 要	1 創業者の創業費用に対する補助金の交付 2 中小企業等の事業承継に伴う経費に対する補助金の交付 3 事業承継マッチングサイトの利用による事業承継の推進 4 関係団体とネットワークを構築し、事業承継案件の情報を集約し、地域おこし協力隊の活用により、案件の掘り起こしと、事業承継に向けた伴走支援を行う。					
成 果	1 新規創業の機運が具体的な創業に繋がり、空き家対策にも寄与する。 2 中小企業等の雇用継続及び技術の継承、新たな事業の創出に繋がる。 3 後継者不在による廃業を減らすことができ、雇用の維持に繋げることができる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	13,230	13,230	13,230	13,230	13,230	66,150
活用を 想定する 補助金等	事業・引継ぎ応援事業補助金（県） 補助率：50%					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	創業・新規事業数（累計）				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
57 件 (R2～R5 累計)	10 件	20 件	30 件	40 件	50 件

【具体的な事業】

(課名：商工政策課)

事業名	企業誘致促進事業			連携地域	全地域	
予算事業名	企業誘致促進事業					
概 要	企業誘致の推進及び地場企業の増設等により、雇用の創出を図る事業。 新たな企業の誘致活動のほか、地場企業が抱える課題やニーズ等を把握するためのフォローアップを行っている。 また、企業立地促進条例に基づき、指定工場等に対して、助成金等による支援を行っている。					
成 果	新規雇用に伴う働く場の創出が見込まれ、人口の流出抑制及び流入促進が図られる。 また、正規雇用の増加に伴い、安定した収入による所得の向上が見込まれ、税収の増加にも期待できる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	13,858	13,858	13,858	13,858	13,858	69,290
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	雇用創出数（累計）				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
26 人	20 人	40 人	60 人	80 人	100 人

【具体的な事業】

(課名：商工政策課)

事業名	多世代交流施設管理運営支援事業			連携地域	全地域	
予算事業名	多世代交流施設管理運営支援事業					
概 要	油津商店街は中心市街地活性化事業により、多世代交流施設、飲食店や IT 企業等、様々なコミュニティーを有する商店街となった。 現在は、(株)油津応援団が多世代交流施設（Yotten）の管理運営を行っており、定期的に夜市等のイベントを開催するなどし、賑わいの創出に向けた取組みを行っている。					
成 果	多世代交流施設を活用することにより、油津商店街、ひいては油津地区全体に集客の増加が期待でき、地域の活性化に繋げることができる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	6,600	6,500	6,400	6,300	6,200	32,000
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	多世代交流施設利用者数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
14,397 人	20,000 人	20,000 人	20,000 人	20,000 人	20,000 人

【具体的な事業】

(課名：商工政策課)

事業名	日南市地域の人事部事業			連携地域	全地域	
予算事業名	地域の人事部事業					
概 要	市内企業が集まり、業種の垣根を超えた企業間の連携を図ることで、地域一体となって人材確保・雇用定着に取り組む。 具体的には、管内学校と連携を強化し、職業講話や先生向けの企業バスツアー、会員企業合同での合同入社式や異業種交流会、若手社員向けワークショップ、スキルアップ研修会を行う。 また、企業が連携し、情報共有することで、自社を見つめなおす機会となり、企業自身の働く環境の改善とともに、雇用定着を目指す。					
成 果	企業間の連携を図ることで、地域一体となった人材確保・雇用定着となることで、一人でも多くの若者が地元に残り、また地元に戻ることで、持続的な地域の発展につながる。 企業間で切磋琢磨することにより、採用や雇用定着に係る企業力の向上が期待できる。 また、会員企業の得意分野や経験を活かし、相互に協力し合うことで企業の課題解決を目指す。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	市内高校生の市内就職率				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
36.5 %	36.5 %	36.5 %	36.5 %	36.5 %	36.5 %

【具体的な事業】

(課名：商工政策課)

事業名	新工業団地整備事業			連携地域	全地域	
予算事業名	新工業団地整備事業					
概 要	東九州自動車の開通を機に、企業誘致を推進し、雇用の創出を図るため、新たな工業団地を整備する事業。 候補地である日高嶋周辺は、農振農用地区域であるため、企業誘致と並行して、農村産業法に基づく実施計画の作成、農振計画の見直し、農地転用等の手続きを進めている。 最終的には、各種申請手続きや地権者との用地補償協議を完了した後、令和9年度から造成工事を開始し、令和11年度の完成を目指している。					
成 果	新工業団地に企業を誘致し、雇用の創出を図ることで、人口増加及び税収増加が期待される。 また、地場企業における規模拡大等の要望にも対応可能となるため、地場企業の市外への移転を防止できる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	47,854	5,854	954	954	954	56,570
活用を 想定する 補助金等	半導体関連等用地確保緊急対策事業補助金（県） 補助率：40%					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	※新工業団地内での雇用者数を想定しているが、分譲は令和12年度予定であるため設定不可				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
-	-	-	-	-	-

(1) 生活機能の強化

④ 産業振興

オ 観光の振興

【形成方針】

a 取組の内容

観光資源に恵まれた本市の魅力を最大限に生かすために、「日南市観光振興計画」に基づいて、観光の魅力を引き出し、それを伝達できる人材の育成や点在する観光地をストーリーでつなぐなど、新たなネットワークを形成し、観光資源の魅力を高める。

また、東九州自動車道の開通や大型クルーズ船の油津港寄港、さらに、コロナ禍以降の新たな観光需要も生まれていることから、ターゲット層を明確にした戦略的な事業の展開、魅力的な情報発信等の充実を図る。

b 機能分担

中心地域においては、魅力ある観光資源として多層的な歴史資源と自然資源の発掘・磨き上げ、効果的なプロモーションの強化による、市内外への情報発信の強化を図る。また、地域の魅力を最大限に引き出す観光ゾーニングを行い、まちあるき観光や市内周遊の推進を図る。

さらには、クルーズ船をはじめとする観光客への日南らしい受入れ、おもてなし体制強化を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、それぞれの地域の特性を活かした観光振興のための各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：観光・クルーズ振興課)

事業名	クルーズ船誘致・受入対応			連携地域	全地域	
予算事業名	クルーズ船誘客促進事業					
概 要	・クルーズ船の継続的な寄港を図るため、国内外の船会社との定期的な意見交換 ・下関、九州管内の協定港や宮崎県南部広域観光協議会との連携 ・クルーズ船受入対応として、各種おもてなしの実施					
成 果	・油津港へのクルーズ船の継続的な寄港は、地元への経済波及効果及び地域活性化に寄与する。 ・ファーストポートでの寄港の推進は、太平洋側クルーズの拠点港として、主に東アジア発着のクルーズ船寄港数増加に繋がる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	22,515	22,515	22,515	22,515	22,515	112,575
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	クルーズ船寄港回数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
16回	20回	20回	20回	20回	20回

【具体的な事業】

(課名：観光・クルーズ振興課)

事業名	観光誘致宣伝事業			連携地域	全地域	
予算事業名	観光誘致宣伝事業					
概 要	本市の地域観光資源を多くの人に認知してもらい、さらなる観光客の誘客を図るため、雑誌、メディア、旅行会社等を通じ広告宣伝活動を実施し、魅力ある発信を行う。					
成 果	東九州自動車道のストック効果を活かしながら、統一した素材でPRを行い「日南市」のイメージが定着させることで、本市の認知度が上がり、多くの観光客が訪れることで、地域経済の活性化に繋がる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	観光入込客数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
163 万人 (単年)	175 万人 (単年)	181 万人 (単年)	187 万人 (単年)	193 万人 (単年)	199 万人 (単年)

【具体的な事業】

(課名：観光・クルーズ振興課)

事業名	スポーツランド日南推進事業			連携地域	全地域	
予算事業名	スポーツランド日南推進事業					
概 要	プロスポーツをはじめアマチュアスポーツの合宿や大会を誘致し、スポーツランドにちなみを推進する。 ・広島東洋カープ、埼玉西武ライオンズ、横浜F Cのキャンプにおける受入環境の充実を図る。 ・プロスポーツキャンプ地という強みを活かし、大学生等のキャンプ誘致へ繋げる。					
成 果	プロスポーツキャンプをはじめ、高校・大学、実業団等のキャンプ・合宿継続と、新たなスポーツキャンプ、大会等の誘致により、地域経済の活性化が見込める。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	57,569	57,569	57,569	57,569	57,569	287,845
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	プロスポーツ入込客数（広島＋西武＋横浜 FC）				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
54,660 人	56,000 人	57,000 人	58,000 人	59,000 人	60,000 人

指標名	アマチュアスポーツ合宿件数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
45 件	50 件	55 件	60 件	60 件	60 件

【具体的な事業】

(課名：観光・クルーズ振興課)

事業名	にちなん観光誘客 PR 事業			連携地域	全地域	
予算事業名	にちなん観光誘客 PR 事業					
概 要	本市の観光地や特産品、イベント、さらにはプロスポーツキャンプ等、多くの観光資源を県内外で PR するため、観光物産展やセールス等の PR 事業等を展開し、本市で生産された特産品の販売促進と本市へ訪れる観光客の誘客及び増加を図るとともに、本市の知名度向上につなげる。					
成 果	県外での物産展等を通して、特産品の販売による地域活性化や観光客増加による経済効果が見込まれる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	観光入込客数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
163 万人 (単年)	175 万人 (単年)	181 万人 (単年)	187 万人 (単年)	193 万人 (単年)	199 万人 (単年)

【具体的な事業】

(課名：北郷町地域振興センター)

事業名	森林セラピー推進事業			連携地域	近隣地域 (旧北郷)	
予算事業名	森林セラピー推進事業					
概 要	森林セラピストやガイドの高齢化が進んでいるため、新たなガイド養成を行うため講座開催を目指す。 また、セラピー基地としての認知度が低いため、企業が福利厚生のもととして集うための周知を行う。					
成 果	ガイドの養成講座を行うことにより、案内人の年齢層にも幅が見込まれ多様なガイド申込に対応が見込まれる。 また、個人ではなく企業の研修誘致を目指すことで、セラピー基地としての周知と交流人口の拡大が図られる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	2,713	2,879	2,713	2,298	2,713	13,316
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	セラピーガイド養成講座の開催				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
0 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
指標名	森林セラピーを福利厚生とした企業の誘致				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
0 社	1 社	1 社	2 社	2 社	3 社

【具体的な事業】

(課名：南郷町地域振興センター)

事業名	大島活性化プロジェクト活動支援事業			連携地域	近隣地域 (旧南郷)	
予算事業名	大島プロジェクト会議活動支援事業					
概 要	平成 27 年 9 月に設立した「大島プロジェクト会議」は、大島における定住化促進と産業振興等を目指すため、活動に取組み、大島の活性化に資することを目的としており、その活動を支援する。 ○道路等の整備や景観に配慮した環境整備の実施 ○島内資源を活用した観光プログラムの作成					
成 果	環境整備等を行うことにより、大島を訪れる方々が安心して滞在できる。また、観光プログラムにより大島への新たな誘客が図られる。 ○観光客の増加					
事業費 (千円)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	合 計
	500	500	500	500	500	2,500
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	市営旅客船「あけぼの 3」年間乗船者数 (単年)				
実績値 (令和 5 年度)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	目標値 (令和 11 年度)
6,400 人	7,000 人	7,600 人	8,000 人	8,000 人	10,000 人

(1) 生活機能の強化

⑤ 上記のほか、生活機能の強化に関する取り組み

ア 防災・危機管理

【形成方針】

a 取組の内容

近年の災害の激甚化や、今後懸念される南海トラフ地震への対策など、安全で安心して生活できるまちづくりを実現するため、急傾斜地崩壊対策や河川改修など防災対策を計画的に進めるとともに、避難場所・緊急避難路の整備、各種インフラの耐震化など、日頃から災害対応能力を高める。また、災害時に地域で大きな役割を果たす自主防災組織の更なる体制の強化により、地域防災力の強化に努め、住民の自助、共助の確立を図る。

b 機能分担

中心地域においては、住民への避難訓練をはじめとする各種訓練の実施による防災意識の普及啓発を図るとともに、防災行政無線や、防災メール・戸別受信機など、災害時情報伝達の充実を図る。また、災害時の対応に必要な資機材や水、食料などの備蓄、緊急避難路などの整備、避難場所の確保を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、防災・減災の強化のための各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：危機管理室)

事業名	災害対応物資整備事業			連携地域	全地域	
予算事業名	災害対応物資整備事業					
概 要	大規模災害が発生した場合には、物品の入手が困難となることから、被災後の市民生活を確保するための備蓄品等の整備を進める。 令和6年4月に改定した日南市災害備蓄計画に基づき、発生が懸念される南海トラフ地震の避難者等に対して、備蓄品が不足することの無いよう充足率を100%にするための取組を行う。 また、分散備蓄を推進することで避難所への迅速な備蓄品の提供や物資輸送の省力化を図る。					
成 果	生活する上で欠かせない、食料や飲料水、生理用品等のほか、避難所生活の質の向上のための日用品を安定的に確保することにより、避難者の生命の維持、身体的及び精神的負担の軽減が図られる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	11,282	11,282	11,282	11,282	11,282	56,410
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	食料品等の備蓄整備率（食料に係る備蓄目標数:45,000食）				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
92.6%	100%	100%	100%	100%	100%

【具体的な事業】

(課名：危機管理室)

事業名	災害等情報伝達整備			連携地域	全地域	
予算事業名	災害等情報伝達整備					
概 要	災害時における情報伝達については、テレビやラジオ、防災無線だけでなく、多種多様な方法により情報伝達手段を確保することが重要である。 スマートフォンの普及等により、市のホームページをはじめ、防災メールやL I N E等を活用し情報の提供に努めている。					
成 果	避難所開設や避難情報をはじめとする緊急情報をより多くの住民に周知・伝達することで、適切な避難行動を促すとともに、地域の防災意識の向上に繋がっている。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	9,900
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	防災メール登録者数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
2,734 人	3,000 人	3,250 人	3,500 人	3,750 人	4,000 人

【具体的な事業】

(課名：危機管理室)

事業名	避難支援プラン（個別計画）策定事業			連携地域	全地域	
予算事業名	避難支援プラン（個別計画）策定事業					
概 要	避難行動要支援者の避難支援対策については、要介護状態区分、障がい支援区分及び家族の状況等を考慮し、名簿を作成し、その後の情報伝達体制や避難支援体制の整備の取組を進めている。 具体的な支援対策等については、専門推進員を配置し、対象者へ戸別訪問の説明を行いながら、個々の地域の特性や実情を踏まえつつ、個別計画（マイトimeline）を策定している。					
成 果	対象者の情報を正確に把握し、個別計画を作成することにより、関係部局（総務、福祉、消防等）、関係団体（民生委員、自主防災組織等）等との連携により、災害時に迅速かつ的確な支援を実施できる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	3,646	3,646	3,646	3,646	3,646	18,230
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	避難行動要支援者の個別支援避難計画の策定件数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
155 件	260 件	320 件	380 件	440 件	500 件

【具体的な事業】

(課名：危機管理室)

事業名	防災行政無線管理費			連携地域	全地域	
予算事業名	防災行政無線管理費					
概 要	令和元年度より防災行政無線のデジタル化に着手し、令和３年度に運用開始。市民の生命、財産を守ることを目的とし、全ての世帯により早く、より正確な情報伝達に努めている。 令和２年・４年・６年に合計１０９箇所の屋外拡声子局を整備し、情報伝達・提供に努めている。 また、市内の希望世帯に対しては、戸別受信機の配付を行っている。					
成 果	災害時の防災情報やＪアラート情報等が瞬時に市民に伝わることにより、早期避難等が図られ、市民への被害軽減（減災対策）となる。 また、情報伝達手段の複層化の充実を図り、地域の防災意識の向上につながっている。					
事業費 （千円）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	合 計
	15,955	15,955	15,955	15,955	15,955	79,775
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	戸別受信機配付率（購入台数 18,500 台に対する配付数）				
実績値 (令和５年度)	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	目標値 (令和１１年度)
70.6%	72.5%	75.0%	77.5%	80.0%	82.5%

(1) 生活機能の強化

⑤ 上記のほか、生活機能の強化に関する取り組み

イ 消防・救急体制の強化

【形成方針】

a 取組の内容

消防・救急体制については、地域住民の生命、身体、財産等を保護する重要な責務を果たすとともに、火災に対する啓発活動、救急救命士の技術力の向上など、体制の整備を図る。また、消防団の役割は極めて重要であるため、地域の実情に応じた団員の確保や技術向上を図る。

b 機能分担

中心地域においては、消防行政や消防団、自治会などの連携による住宅用火災警報器の設置促進を図る。また、救急車両の計画的な整備や救急救命士の養成・確保、救急救命体制の充実・強化し、救命率の向上を図る。

さらに、消防の拠点施設や車両などの計画的更新、消防指令システムの高度化を図る。

近隣地域においては、消防・救急体制の強化のための救急法普及活動等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：消防本部 総務課)

事業名	消防施設維持補修費			連携地域	全地域	
予算事業名	消防施設維持補修費					
概 要	災害時の拠点となる消防団拠点施設は、あらゆる災害発生が懸念される本市において、消防団の活動促進につながる施設整備は、ますます重要なものとなっている。しかし、50箇所もある施設の約40%が築30年以上となっており、毎年施設を立て替えることは困難と言える。 よって小規模であるものの施設の外壁、シャッター等の修繕を行い、少しでも長く使用できるよう取組む必要がある。					
成 果	老朽化が進んでいるため、適正な維持管理に努めることにより長寿命化を図ることができる。 維持補修を進めることにより、消防団員の安全にも繋がる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	3,948	4,000	4,000	4,000	4,000	19,948
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	消防団拠点施設修繕（修繕数）				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
3施設	4施設	4施設	4施設	4施設	4施設

【具体的な事業】

(課名：消防本部 警防課)

事業名	救命率向上 AED 設置事業			連携地域	全地域	
予算事業名	救命率向上 AED 設置事業					
概 要	日南市では「安全で安心して生活できるまちづくり」の一環として、平成 19 年度から市の公共施設 87ヶ所に AED の設置を行った。しかし、開設時間などの制約があり、夜間や施設休館日などには AED が使用できないという課題があったことから、「救命率向上 A E D 設置事業」として市民の認知度と利便性の高いコンビニエンスストアにご協力をいただき、買い物客や周辺地域で発生した電気ショックが必要な救急事案に備え、24 時間対応できる環境の整備を図るとともに、AED 設置を知らせる“のぼり旗”の設置も行っている。 同時に公共施設の既存 AED の更新も行うとともに、市内の民間施設が保有する AED を有効活用できる登録制度を実施し更なる救命率向上を図る。					
成 果	いつどこで発生するかわからない事態に対して、24 時間対応できる環境を整えることができる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	93	93	93	93	93	465
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	コンビニエンスストア AED 設置率				
実績値 (令和 5 年度)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	目標値 (令和 11 年度)
100%	100%	100%	100%	100%	100%

(1) 生活機能の強化

⑤ 上記のほか、生活機能の強化に関する取り組み

ウ 地域安全・交通安全の強化

【形成方針】

a 取組の内容

市民への交通安全に対する啓発活動や、特に、高齢者に重点をおいた交通安全対策を推進する。また、高齢者などを狙った振り込め詐欺や架空請求など、消費生活に関するトラブル、子どもへの声かけ事案が多発しているため、関係機関と連携し、消費者トラブルや犯罪被害の未然防止、市民一人ひとりの防犯意識を高める。

b 機能分担

中心地域においては、行政・警察・地域住民の連携した取組の強化、市民の自主的な地域安全活動の促進を図る。また、幼児・児童や高齢者に重点をおいた交通安全教育の実施、市民の交通安全意識の高揚に努める。

近隣地域においては、中心地域と連携し、地域安全・交通安全の強化のための各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：地域自治課)

事業名	交通安全対策事業			連携地域	全地域	
予算事業名	交通安全対策事業					
概 要	日南警察署や日南地区交通安全協会、日南市交通指導員等と連携し、交通安全集会や交通安全運動期間中はもとより、年間を通じて歩行者やドライバーに対する啓発活動を実施し、特に高齢者ドライバーに対して、運転免許証返納や制限運転を推進することで、交通マナーの遵守、交通事故防止を図る。					
成 果	街頭キャンペーン活動を通じて、交通安全の意識醸成を図り、交通事故防止に努める。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	6,057	6,057	6,057	6,057	6,057	30,285
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	人身事故発生件数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
74 件	65 件	60 件	55 件	50 件	45 件

【具体的な事業】

(課名：地域自治課)

事業名	地域安全対策事業			連携地域	全地域	
予算事業名	地域安全対策事業					
概 要	高齢者等を狙った振り込み詐欺や特殊詐欺等を未然に防ぐためには、効果的な啓発活動を通じ、市民一人ひとりの意識を高める必要がある。 また、地区防犯灯の適切な維持管理により、地域内の暗がりが消され、犯行の機会を与えにくくし、犯罪抑制につなげる。					
成 果	地域安全キャンペーンや出前講座を通じて、意識醸成を図り、巧妙化する特殊詐欺等の防止に努める。 また、地区防犯灯を適切に維持管理し、犯罪抑止に繋がる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	13,565	13,565	13,565	13,565	13,565	67,825
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	消費者保護に関する出前講座の参加人数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
48 人	350 人	350 人	350 人	350 人	350 人

(1) 生活機能の強化

⑤ 上記のほか、生活機能の強化に関する取り組み

エ 環境保全・美化推進

【形成方針】

a 取組の内容

ごみ減量化やリサイクルの推進等、廃棄物処理に関する一層の取組を図るとともに、ごみの減量化を図るため4Rの視点での取組強化を図る。また、住みやすい環境を創出する上でも、水質、騒音などの現状を正確に把握し、監視体制を強化するなど、公害を未然に防ぐ取組に努める。

また、温室効果ガス（特に二酸化炭素）排出量の削減に向け、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入、吸収に寄与する地域の特色を活かした様々な取組を行い、市民や事業者の環境問題に対する意識の向上の取組に努める。

b 機能分担

中心地域においては、環境学習などの推進などにより、地域での環境保護活動やごみ減量化を推進する人材を育成するとともに、環境問題に対する市民の意識高揚、環境活動に対する支援、環境団体のネットワーク化を推進し環境保全に努めるとともに、ごみの分別徹底による、ごみの減量化やリサイクルなど4Rの推進を図る。また、公害の発生を未然に防止するため、啓発活動や情報提供により、市民、事業者の環境法令への理解及びモラルの向上を図る。

また、温室効果ガス削減に向けた、暮らし・事業活動・地域における各種対策を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、環境保全・美化推進の各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：地域自治課)

事業名	ゼロカーボンシティ推進事業			連携地域	全地域	
予算事業名	ゼロカーボンシティ推進事業					
概 要	令和４年３月に 2050 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ にちなん」を目指すことを宣言し、脱炭素社会の実現に向けて取り組む。					
成 果	脱炭素社会の実現を図ることで未来を担う次世代にこの自然豊かな日南市を引き継ぐことができる。					
事業費 (千円)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	合 計
	7,660	10,000	10,000	10,000	10,000	47,660
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	温室効果ガス排出量削減率				
実績値 (令和 5 年度)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	目標値 (令和 11 年度)
—	40.0 %	41.5 %	43.0 %	44.5 %	46.0 %

【具体的な事業】

(課名：美化推進課)

事業名	資源リサイクル事業			連携地域	全地域	
予算事業名	資源リサイクル事業					
概 要	有価物回収（缶・ビン・ペットボトル・古紙・廃食油）や使用済小型家電回収（携帯電話他 16 品目）、廃プラスチック回収など資源リサイクル回収に努める。					
成 果	資源リサイクルに取り組むことにより、ごみの排出抑制やごみの減量化が図られ、リサイクル率の向上につながる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	85,259	87,086	90,453	90,453	76,953	430,204
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	資源化率（リサイクル率）（単年）				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
23.8%	25.0%	25.5%	26.0%	26.5%	27.0%

(1) 生活機能の強化

⑤ 上記のほか、生活機能の強化に関する取り組み

オ 住環境の充実・景観の維持

【形成方針】

a 取組の内容

生活様式が多様化・高度化する中で、子育て世代や高齢者などに配慮した市営住宅の整備を図るとともに、地域住民や子どもたちの憩いの場、遊びの場として、安全・安心な公園整備を図る。また、自分たちの地域の景観を、地域ぐるみで守っていく意識の醸成と景観を守るための仕組みの構築を図る。

b 機能分担

中心地域においては、高齢者などの社会的ニーズに応じた公営住宅の質の向上や、計画的な延命化等により、安心して快適に住み続けられる良好な住環境づくりを図る。また、安全・安心な公園づくりや、地域との協働による公園管理の推進を図る。さらに、地域の景観形成の担い手となる人材の育成を図る。

近隣地域においては、住環境の充実・景観維持のための各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：未来創生課)

事業名	景観形成推進事業			連携地域	中心地域 (旧日南)	
予算事業名	景観形成推進事業					
概 要	「港町油津景観計画地域」及び「城下町飫肥景観計画の重点区域」内で、歴史的まちなみの景観形成の創出に一体的に貢献する建築物や工作物に対して、外観に係る費用の一部を補助する。					
成 果	良好な景観形成の推進により、そこに住む地域住民が、快適で住みよい住環境を確保するとともに、地域への愛着が醸成される。 また、魅力ある景観の保全・創出により、交流人口の増加やまちの賑わい創出への効果が期待できる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	500	500	500	500	500	2,500
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	日南市民アンケート 「良好な街なみや景観が保たれている」満足度				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
36.0%	36.0%	36.5%	37.0%	37.5%	38.0%

(2) 結びつきやネットワークの強化

① 地域公共交通

ア 公共交通

【形成方針】

a 取組の内容

市民が安心して移動できる公共交通サービスの確保を図るとともに、鉄道・バス等の利用促進を行い、地域の利用ニーズに即した自家用有償旅客運送など様々な公共交通網の形成など、運行形態の再構築を図る。

b 機能分担

中心地域においては、現行路線・系統の利用実態の検証、地元住民の意向等を把握しながら商業・観光・福祉等とも連携した新たな交通システムの構築を図る。また、J R 日南線の維持確保を図るため、関係機関と協力しながら利用促進、啓発運動の展開を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、公共交通の利用促進のための各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：未来創生課)

事業名	コミュニティバス運行事業			連携地域	全地域	
予算事業名	コミュニティバス運行事業					
概 要	市民の移動手段を確保する観点から、平成 20 年 10 月以降、日南地域（細田・隈谷方面、酒谷・吉野方方面）、南郷地域（大牟礼方面、札之尾方面）及び北郷地域（大戸野方面、広河原方面）に計 6 台のコミュニティバスを導入し、平日・土曜日のみ（日曜・祝日は運休）の運行を行っている。					
成 果	コミュニティバスを運行することで、交通弱者の移動手段を確保することができる。					
事業費 （千円）	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	合 計
	54,444	54,444	60,614	60,614	60,614	290,730
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	コミュニティバス利用者数の維持				
実績値 (令和 5 年度)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	目標値 (令和 11 年度)
16,249 人	16,249 人	16,249 人	16,249 人	16,249 人	16,249 人

【具体的な事業】

(課名：未来創生課)

事業名	総合交通対策事業			連携地域	全地域	
予算事業名	総合交通対策事業					
概 要	近年の急速な人口減少や自家用車の普及により、公共交通の利用者は減少している。そのため、本市では交通空白地帯の解消や利用しやすい交通網形成を目的に平成 31 年 3 月に地域公共交通網形成計画を策定し、交通体系の見直しを進めてきた。しかし、人口減少や少子高齢化、交通事業者の運転士不足は非常に顕著になっており、加えて、新型コロナによる生活スタイルの影響など、公共交通を取り巻く環境は大きく変化している。このような状況の中、市民の生活を支える公共交通網をより効率的かつ効果的に運用し、利便性と持続性を確保していくことが必要不可欠となっている。					
成 果	公共交通の運転手を確保することで、公共交通の維持が可能となり、交通弱者の移動手段を確保することができる。					
事業費 （千円）	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	合 計
	17,713	4,113	4,113	4,113	4,113	34,165
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	公共交通の運転士確保数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
0人	2人	4人	6人	8人	10人

【具体的な事業】

(課名：未来創生課)

事業名	路線バス（総合交通対策事業）			連携地域	全地域	
予算事業名	総合交通対策事業					
概 要	日南市内を運行する宮崎交通路線バスは沿線住民に重要な生活路線であり、産業、文化、観光、福祉の発展に必要不可欠な公共交通機関である。 しかしながら、近年の急速な人口減少や自家用車の普及により、公共交通の利用者は減少傾向にあり、また、新型コロナの急激な落ち込みにより、交通事業者の経営状況は悪化している。そのような中、市では、経営状況が悪化した事業者に対し、運行経費の赤字補てんを行い、路線バスの維持を図っている。					
成 果	運行経費の赤字補てんを行うことで、路線バスの維持が図られ、交通弱者の移動手段を確保することができる。					
事業費 （千円）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	43,854	43,854	43,854	43,854	43,854	219,270
活用を 想定する 補助金等	（県）広域的コミュニティバス路線運行費補助金 対象経費の 1/2					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	地域路線バスの利用者数の維持				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
16,339 人	16,339 人	16,339 人	16,339 人	16,339 人	16,339 人

【具体的な事業】

(課名：未来創生課)

事業名	乗合タクシー運行事業			連携地域	全地域	
予算事業名	乗合タクシー運行事業					
概 要	市内には、公共交通機関の無い、交通空白地帯である、富士河内地区（鵜戸）、榎原地区、酒谷地区の一部（４、５、７、８、９区）、細田地区の一部（南平～支所前）において乗合タクシーの運行を行っている。					
成 果	交通空白地帯において乗合タクシーを運行することにより、交通弱者の移動手段を確保することができる。					
事業費 （千円）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	合 計
	9,993	9,993	9,993	9,993	9,993	49,965
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	乗合タクシー利用者数の増加				
実績値 (令和５年度)	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	目標値 (令和１１年度)
1,593 人	1,664 人	1,728 人	1,792 人	1,856 人	1,920 人

【具体的な事業】

(課名：未来創生課)

事業名	J R 日南線利用促進対策事業			連携地域	全地域	
予算事業名	J R 日南線利用促進対策事業					
概 要	J R 日南線は沿線住民の重要な生活路線であり、沿線市における産業、文化、観光、福祉の発展に必要不可欠な公共交通機関である。しかし、乗客は年々減少しており、維持存続のための利用促進が必要である。 多くの住民の関心を高め、現状を再認識してもらい、乗降客数の減少に歯止めをかけ、JR 等の公共交通機関の利用促進について、県や沿線市と連携を図りながら実施をする。また、駅利用者の利便性向上についても検討を行う。					
成 果	乗降客数が減少から横ばい、横ばいから増加に転じることによって、J R 日南線存続の基盤が強化されることにより、持続可能な運行が行えるようになり、駅利用者の利便性向上が図られる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	29,821	29,821	29,821	29,821	29,821	149,105
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	イベント列車定員に対する参加率				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
100%	100%	100%	100%	100%	100%

(2) 結びつきやネットワークの強化

② 道路等の交通インフラの整備

ア 道路等の交通インフラの整備

【形成方針】

a 取組の内容

市道や幹線道路は、地域住民にとって、生活に密着しており、災害時における避難道路や緊急輸送道路となり、「いのちの道」として必要不可欠であるため、市道や橋りょうなどの補修や更新を必要とする箇所については、計画的で効率的な点検・維持補修を図る。また、重要港湾に指定されている油津港については、県南地域の物流の拠点であり、更に大型旅客船の寄港地であることから、港湾機能の充実を図る。

b 機能分担

中心地域においては、計画的な市道改良や適切な維持管理、歩行者や自転車にやさしい道路づくりに努める。また、主要幹線道路（国道 220 号など）の防災対策や早期改良の要望活動による整備促進を図るとともに、東九州自動車道の全線開通に向けた、官民一体による積極的な要望活動に努める。また、油津港の港湾機能の充実を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、道路等の交通インフラ整備のための、各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：建設課)

事業名	油津港利活用等促進事業			連携地域	中心地域 (旧日南)	
予算事業名	油津港利活用等促進事業					
概 要	国県等への要望活動を通じて、タグボート配備や大型港湾荷役機械の整備等の港湾機能の充実を図り、民間物流会社や商工会議所等の関係企業団体と協働して荷主開発・新規航路の就航等のポートセールス活動を行う。 また、油津港海上物流促進助成事業で新規・増加貨物に対し助成を行い貨物量の増大を図り、油津港利活用促進事業においてタグボート回航料の助成を行い、新規航路の開発や既存航路の維持を図る。					
成 果	取扱貨物量の増大や国内外のクルーズ船寄港による交流人口の拡大により、雇用の拡大、基盤整備の充実、商工観光の振興、農林産物の輸送費軽減や生産履歴管理の徹底が図られるとともに、企業立地の促進、東九州自動車道の早期整備・有効活用が図られる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	180,000
活用を 想定する 補助金等	油津港利用促進支援事業補助金 補助率：50％（県）					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	油津港の定期貨物航路数（累計）				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
2 航路	2 航路	2 航路	2 航路	2 航路	2 航路

【具体的な事業】

(課名： 建設課)

事業名	東九州自動車道整備促進事業			連携地域	全地域	
予算事業名	東九州自動車道整備促進事業					
概 要	東九州自動車道で唯一、高速道ネットワークの未完成地域である、日南市、串間市、志布志市の行政、議会、及び地元関係団体で「東九州自動車道建設促進日南・串間・志布志地区協議会」を構成し、国、県、及び地元選出の国会議員などに対し、早期整備の要望活動等を行っている。 また、早期整備への熱意を中央に届けるため、地元住民及び高校生などが参加する総決大会を開催している。					
成 果	平成 30 年 3 月に、県南初となる「日南北郷から日南東郷」間が供用開始し、令和 5 年 3 月には、「清武南から日南北郷」間が供用開始しました。 また、東九州自動車道で唯一の未事業化区間でありました、「南郷から奈留」間が令和 6 年度に新規事業化し、全線で事業化となり、全線開通に向け、着実に整備が図られている。					
事業費 (千円)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	合 計
	4,984	4,984	4,984	4,984	4,984	24,920
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	—				
実績値 (令和 5 年度)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	目標値 (令和 11 年度)
—	—	—	—	—	—

【具体的な事業】

(課名： 建設課)

事業名	春日平野線整備事業（社会資本総合交付金）			連携地域	中心地域 （旧日南）	
予算事業名	道路整備事業（社会資本・春日平野線）					
概 要	都市計画道路として未整備である市道春日平野線について、東九州自動車道（日南～志布志間）事業に伴い、（仮称）油津ＩＣの開通を見据え、さらに国道２２０号の１次アクセス道路となる市道整備を行う。 また、（仮称）油津ＩＣ開通により、県立日南病院及び油津港を結ぶ重要な道路になり、開通時期に合わせて整備する。					
成 果	国土交通省が整備を進めている東九州自動車道の（仮称）油津ＩＣの開通に合わせ整備することで、重要港湾油津港を結ぶ産業の道として、災害拠点病院「県立日南病院」とを結ぶ医療の道として、さらには観光の道としても整備効果が高い。 開通後のアクセスを改善することによって、大型バス等の通行が容易になり、本市との交流人口・物流増に寄与する。					
事業費 （千円）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	合 計
	50,000	25,700	—	—	—	75,700
活用を 想定する 補助金等	社会資本整備総合交付金（補助率 52.0%）					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	春日平野線整備延長				
実績値 （令和５年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	目標値 （令和１１年度）
0.0m	180.0m	92.8m	—	—	272.8m

【具体的な事業】

(課名： 建設課)

事業名	春日平野線整備事業（道整備交付金）			連携地域	中心地域 （旧日南）	
予算事業名	道路整備事業（道交・春日平野線）					
概 要	都市計画道路として未整備である市道春日平野線について、東九州自動車道（日南～志布志間）事業に伴い、（仮称）油津ＩＣの開通を見据え、さらに国道２２０号の１次アクセス道路となる市道整備を行う。 また、（仮称）油津ＩＣ開通により、県立日南病院及び油津港を結ぶ重要な道路になり、開通時期に合わせて整備する。					
成 果	国土交通省が整備を進めている東九州自動車道の（仮称）油津ＩＣの開通に合わせ整備することで、重要港湾油津港を結ぶ産業の道として、災害拠点病院「県立日南病院」とを結ぶ医療の道として、さらには観光の道としても整備効果が高い。 開通後のアクセスを改善することによって、大型バス等の通行が容易になり、本市との交流人口・物流増に寄与する。					
事業費 （千円）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	合 計
	300,000	60,800	—	—	—	360,800
活用を 想定する 補助金等	道整備推進交付金（補助率 50.0%）					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	春日平野線整備延長				
実績値 （令和５年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	目標値 （令和１１年度）
0.0m	34.0m	66.0m	—	—	100.0m

(2) 結びつきやネットワークの強化

③ 地域の生産者・消費者等の連携による地産地消

ア 地域の生産者・消費者等の連携による地産地消

【形成方針】

a 取組の内容

地域農産物の地産地消を図るため、農産物直売所の利用促進及び学校給食での地場産農産物の使用拡大の推進を図る。

b 機能分担

中心地域においては、道の駅や直売所の充実、地産地消や食育の推進を図る。また、農産物直売所等が連携して地場農産物の相互流通を図るとともに、地域におけるイベント等において生産者団体等が出店しやすい環境整備の推進を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、地域の生産者・消費者等の連携による地産地消の推進を図るための、各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：農政課)

事業名	元気なみやざきの食育・地産地消推進事業			連携地域	全地域	
予算事業名	元気なみやざきの食育・地産地消推進事業					
概 要	ライフスタイルの多様化に伴い食生活が大きく変化しており、栄養の偏りや朝食の欠食などが問題となるとともに、肥満や糖尿病等の生活習慣病も増加している中、流通の国際化とともに生産者と消費者の距離が遠くなったことで、食への知識の欠如等がある一方、食への安全・安心に対する関心も高まっていることから、市民一人一人が望ましい食生活を送り、食における感謝の念と、地域の食に関する理解を深め、生涯にわたる健康な心と身体づくりを推進する。					
成 果	市民運動として食育・地産地消を推進することで、「食」をテーマとした地域の輪が広がり、食を通じた健康づくりと心豊かな人間形成が図られる。 また、地産地消料理教室等を実施することで、生産者と消費者の相互理解により地産地消が推進される。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	60	60	402	60	60	642
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	地産地消料理講座 1 講座当りの受講者数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
16 人	16 人	16 人	16 人	16 人	16 人

【具体的な事業】

(課名：農政課)

事業名	道の駅3駅（酒谷、なんごう、きたごう）管理運営事業					
予算事業名	① 生産物直売・食材供給施設及び日南ダム周辺施設管理費業 ② 「道の駅」なんごう管理運営事業 ③ 道の駅きたごう管理運営事業					
連携地域	全地域					
概要	施設管理については、指定管理者制度により管理をすることで、物産販売や飲食・遊びの場の提供等により、施設の魅力向上を図りつつ、地域の観光や農林水産物の特産品などの幅広い情報発信を行う。					
成果	農林水産物などの地域の特産品の物産販売を行うことで、地域の高齢者や農家の方などの所得向上に寄与するとともに、地域の魅力や観光情報等の発信により多くの人が訪れるようになることで、地域の活性化に貢献することができる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	29,730	29,601	29,474	29,351	29,229	147,385
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	道の駅酒谷、なんごう、きたごうの交流人口				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
481 千人	498 千人	515 千人	532 千人	549 千人	566 千人

【具体的な事業】

(課名：農政課)

事業名	繋ぐ！日南市内道の駅活性化事業			連携地域	全地域	
予算事業名	繋ぐ！日南市内道の駅活性化事業					
概 要	東九州自動車道の開通メリットを活かし、「道の駅きたごう」と、「道の駅酒谷」や「道の駅なんごう」の3つの道の駅が連携し、効果を最大限発揮させるためのイベントや専用アプリの運用等を行う。					
成 果	アプリを活用して道の駅のイベント情報や季節ごとのお得な情報を発信していくことで、日南市内3か所の道の駅の魅力を県内外に効果的に伝えることができ、道の駅のPRや市内観光地の周遊促進を図ることができる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	528	528	528	528	528	2,640
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	道の駅酒谷、なんごう、きたごうの交流人口				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
481 千人	498 千人	515 千人	532 千人	549 千人	566 千人

(2) 結びつきやネットワークの強化

④ 地域内外の住民との交流・移住促進

ア 地域間交流と移住の促進

【形成方針】

a 取組の内容

都市部等からの移住希望者に向けて、本市の魅力や移住・定住に関する情報を市ホームページ等を通じて発信するとともに、移住相談窓口での対応や、都市部での移住相談会の開催、本市での暮らしを体験する移住促進住宅の提供などの施策を展開し、移住促進を図る。

b 機能分担

中心地域においては、移住希望者に対して積極的な情報発信に努めるとともに、「空き家バンク」を活用した住まい探しの支援や、移住・定住に向けた相談サポートに努める。

近隣地域においては、中心地域と連携し、地域間交流と移住の促進のための、各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：総合政策課)

事業名	シティプロモーション推進事業			連携地域	全地域	
予算事業名	シティプロモーション推進事業					
概 要	東九州自動車道清武南・日南北郷間の開通により、本市への誘客や地域経済の波及効果は非常に大きいものがあり、この効果をさらに発展・持続していくため、効果的なメディアを活用したシティプロモーションを戦略的に行う。					
成 果	東九州自動車道開通を契機としたヒト・モノ・カネの循環が図られ、地域経済等への様々な波及効果が期待できる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	※現時点では未設定				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
-	-	-	-	-	-

【具体的な事業】

(課名：未来創生課)

事業名	ふるさと回帰支援事業			連携地域	全地域	
予算事業名	ふるさと回帰支援事業					
概 要	地方への移住希望者を本市へ呼び込むため、移住相談窓口における移住定住相談や、都市部での移住相談会の開催、オンラインによる情報発信、移住促進住宅の活用を進めるとともに、空き家利活用相談窓口と連携した住まい探しや移住支援金の活用などにより、本市のPRから移住後までの一貫した支援を行うことにより、移住希望者の受入体制の充実を図る。					
成 果	都市部での相談会の開催や、日南市移住ホームページ等を活用したPR効果により、本市の知名度がアップするとともに、移住希望者の移住先として、本市が選択される結果に繋がる。 また、住まいと仕事の両面での支援や、移住後の地域への紹介等、移住前後の細やかな支援により、移住者の増加に繋がる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	40,365	40,365	40,365	40,365	40,365	201,825
活用を 想定する 補助金等	移住支援事業補助金（国）対象経費の3／4 ひなた暮らし実現応援事業補助金（県単）対象経費の3／4 移住・定住促進支援事業補助金（県単）対象経費の1／2					

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	移住世帯数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
60 世帯	60 世帯	66 世帯	72 世帯	79 世帯	86 世帯

【具体的な事業】

(課名：未来創生課)

事業名	空き家利活用促進事業			連携地域	全地域	
予算事業名	空き家利活用促進事業					
概 要	空き家利活用相談窓口と移住相談窓口が連携しながら、空き家の所有者や利活用希望者への相談対応を行うとともに、日南市空き家バンクの運営を行う。 また、売買又は賃貸借に関する契約が締結された空き家バンク登録物件に対し、空き家の家財道具の処分等に係る経費に対し支援を行う。					
成 果	空き家が活用されやすい仕組みの構築を推進することにより、活用できない状態になってからでなく、空き家になってから早い段階で市場に流通させることができ、移住者等の利活用希望者の受け皿の増加が図られる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	6,268	6,268	6,268	6,268	6,268	31,340
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	空き家バンクにおける成約数				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
33 件	39 件	42 件	46 件	50 件	55 件

(3) 圏域マネジメント能力の強化

① 人材の育成

ア 地域における人材の育成

【形成方針】

a 取組の内容

地域の様々な課題の解決を図るため、行政と地域、NPO法人や市民活動団体など、様々な形での協働が重要と考え、住民自らが地域課題解決のための活動をする「地域連携組織」等を通じ、それぞれの地域の特色を生かした住民主体のまちづくりを図る。また、市民活動支援センターを拠点として、市民活動の啓発等を図り、行政や地域住民、そしてNPOなどが連携し、「市民協働」の促進を図る人材の育成を推進する。

b 機能分担

中心地域においては、住民自らが地域の課題や問題を解決するため、地域連携組織の自主自立した運営による地域内分権の推進とともに、市民活動支援センターの充実、活動団体同士のネットワーク強化に努める。また、公共の担い手となるNPOや市民活動団体などの人材の育成・支援に努める。

近隣地域においては、中心地域と連携し、地域における人材育成のための、各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：地域自治課)

事業名	地域内自治推進事業			連携地域	全地域	
予算事業名	地域内自治推進事業					
概 要	9 地区に設立された地域連携組織がそれぞれの地区の課題解決や地域の活性化にむけた活動が行えるようにする。					
成 果	市民のニーズに応えられるきめ細かで実状に即した公共サービスの提供が可能となり、市民活動の基盤強化と活性化ひいては住民自治につながる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	19,100	19,100	19,100	19,100	19,100	95,500
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	※モデル地区の状況や成果等を検証・精査の上で施策の検討を行う必要があるため、KPI 設定不可。				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
—	—	—	—	—	—

【具体的な事業】

(課名：地域自治課)

事業名	地域未来づくり支援事業			連携地域	全地域	
予算事業名	地域未来づくり支援事業					
概 要	急速な人口減少・高齢化が進む中、地域生活においての身近な困り事（声かけ、見守り、ゴミ出し、買い物等）が地域課題として増加しており、住みなれた地域で、１０年、２０年後も安全安心に暮らすためには、地域連携組織や地域住民と連携した新たな課題解決の取り組みが必要となっている。 このような取り組みを希望する地域に対し、困り事や課題解消に向け「地域課題の合意形成」「事業計画の策定」「事業計画の実施」「地域で事業が継続して取り組みができる仕組みづくり」を手伝うコーディネーターの派遣事業を行っている。 Ｒ４年度より開始した酒谷地区（Ｒ６年度終了）に続き、Ｒ６年度より外浦地区で開始した。なお事業は、Ｒ８年度で終了予定。					
成 果	派遣事業終了後も、継続して地域で事業に取り組むことから、地域の暮らしを支える住民共助の仕組みづくりが期待できる。					
事業費 （千円）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	合 計
	3,800	3,800	—	—	—	7,600
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	※モデル地区の状況や成果等を検証・精査の上で施策の検討を行う必要があるため、KPI 設定不可。				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
—	—	—	—	—	—

【具体的な事業】

(課名：地域自治課)

事業名	市民生活支援センターの運営			連携地域	全地域	
予算事業名	創客創人センター運営管理費					
概 要	市民活動団体やNPO 法人への活動のサポートや助成金紹介などを行うとともに、各団体が連携し協働できるような「繋がり」や「居場所」の提供に取り組んでいる。					
成 果	NPO 法人や市民活動団体等の活動やさまざまな主体・分野・団体間の連携が活発化し、あらたな公共の担い手の創出や市民のニーズに応えられるきめ細かで実状に即した、公共サービスの提供が期待できる。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	42,500
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	創客創人センターの登録団体数（累計）				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
71 団体	73 団体	75 団体	77 団体	79 団体	80 団体

(3) 圏域マネジメント能力の強化

② 外部からの行政及び民間人材の確保

ア 外部人材等の活用

【形成方針】

a 取組の内容

外部人材（デジタル人材や地域おこし協力隊等）など、外部からの知識や経験等を活用し、職員をはじめ、地域づくりを担う人材と組織の育成を図る。

b 機能分担

中心地域においては、外部人材と積極的にコミュニケーションを図り、幅広い知見の取得を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、各種施策等の推進を図る。

(3) 圏域マネジメント能力の強化

③ 研修・交流等による職員育成

ア 研修・交流等による職員育成

【形成方針】

a 取組の内容

地方分権の進展により、地方自治体の自己決定権と自己責任が拡充していく中で、これまで以上に効果的・効率的な行政運営の展開が求められており、行政需要に的確に対応していくためには、職員の意識改革とともに、市民の立場に立って、市民のために何をすべきかを主体的に考えていく姿勢や能力を持った職員の育成を図る。

b 機能分担

中心地域においては、地域課題の解決や政策形成・実行能力の強化のため、派遣研修をはじめ、基礎的知識・技術を習得する基本研修、D Xの推進を担う職員研修等へ積極的に参加できる体制を整えとともに、職員提案制度の活用を図る。

近隣地域においては、中心地域と連携し、研修・交流等による職員育成のための、各種施策等の推進を図る。

【具体的な事業】

(課名：職員課)

事業名	人材育成事業			連携地域	全地域	
予算事業名	職員研修費、職員厚生一般事務費					
概 要	宮崎県市町村職員研修センターへの派遣研修を柱に、職員の職務遂行能力の向上を図るため基本研修や特別研修を実施し、研修の機会を創出する。 また、時勢や事例等に応じた職員研修を実施することによって、職員の能力開発とキャリア形成の支援を行う。					
成 果	時代の変化に即応した高度・専門的な知識・技能や幅広い視野を持った職員の育成により、住民ニーズに沿った行政サービスの提供や効果的な運営が行える。					
事業費 (千円)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合 計
	10,345	10,345	10,345	10,345	10,345	51,725
活用を 想定する 補助金等						

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	研修計画の派遣研修参加率				
実績値 (令和5年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値 (令和11年度)
67%	80%	80%	80%	80%	80%